

熊本県流域下水道事業経営戦略

令和3年度(2021年度)～令和12年度(2030年度)

令和3年(2021年)3月

熊本県土木部道路都市局下水環境課

[目 次]

- 1 経営戦略策定の目的
- 2 流域下水道事業の概要
 - (1) 事業の現況
 - ① 施設
 - ② 負担金
 - ③ 組織
 - (2) 民間活力の活用等
 - ① 民間活用の状況
 - ② 資産活用の状況
 - (3) 経営比較分析表を活用した現状分析
- 3 将来の事業環境
 - (1) 処理区内人口・流入水量の予測
 - (2) 施設の見通し
 - (3) 組織の見通し
- 4 経営の基本方針
- 5 投資・財政計画（収支計画）
 - (1) 熊本北部流域下水道
 - (2) 球磨川上流流域下水道
 - (3) 八代北部流域下水道

【参考】投資・財政計画（収支計画）における積算の考え方

- 総務省様式による「投資・財政計画(収支計画)」

1 経営戦略策定の目的

公営企業が、将来にわたって住民生活に重要なサービスの提供を安定的に継続するためには、中長期的な経営の基本計画を定めることが必要です。

国の「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（平成 27 年（2015 年）6 月 30 日閣議決定・いわゆる“骨太の方針 2015”）では、公営企業について、地方財政をめぐる厳しい状況を踏まえ、「経営戦略の策定等を通じ、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図る」とされています。

さらに、「経済・財政再生計画改革工程表」（平成 27 年（2015 年）12 月 24 日経済財政諮問会議決定）では、その成果を測る指標として「『経営戦略』の策定率」が設定されました。

これらを受け、総務省からは「『経営戦略』の策定推進について」（平成 28 年（2016 年）1 月 26 日総務省通知）により、平成 32 年度（令和 2 年度・2020 年度）までに経営戦略の策定率を 100%とするよう、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的助言がなされています。

熊本県の流域下水道事業では、関係する市町村に対し、2～3 年毎に数年後の収支の見込みを提示し、説明を行ってきました。

熊本県流域下水道事業においても、事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「熊本県流域下水道事業経営戦略」を策定するものです。

一方、本県の流域下水道事業においては、将来の人口減少という事業環境の変化や、供用開始後 30 年を経過しようとする施設の更新、そして、近年の自然災害への対応といった課題を抱えています。

この経営戦略では、事業及び地域の現状を分析した上で、中長期的な経営の基本計画を策定し、将来の設備や施設に係る投資とその財源試算を行い、事業が安定的に継続できるための収支計画を示すこととしています。

【 経営戦略の対象期間 】

令和 3 年（2021 年度）から令和 12 年度（2030 年度）まで

なお、経営戦略の対象期間は 10 年間ですが、経営戦略の見直しは、国の「新経済・財政再生計画改革工程表 2020」（令和 2 年（2020 年）12 月 18 日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、令和 7 年度（2025 年度）までに行います。また、その他大きな事業環境の変化や投資計画等の変更があった場合にも見直しを行うものとします。

2 流域下水道事業の概要

下水道事業は原則として市町村が実施します（公共下水道事業）。

しかし、それぞれの市町村で実施するよりも、広域的観点から計画し、広域的な終末処理場で集約的に処理を行うほうがより効果的、効率的である場合は、都道府県が行うことができるとされています。

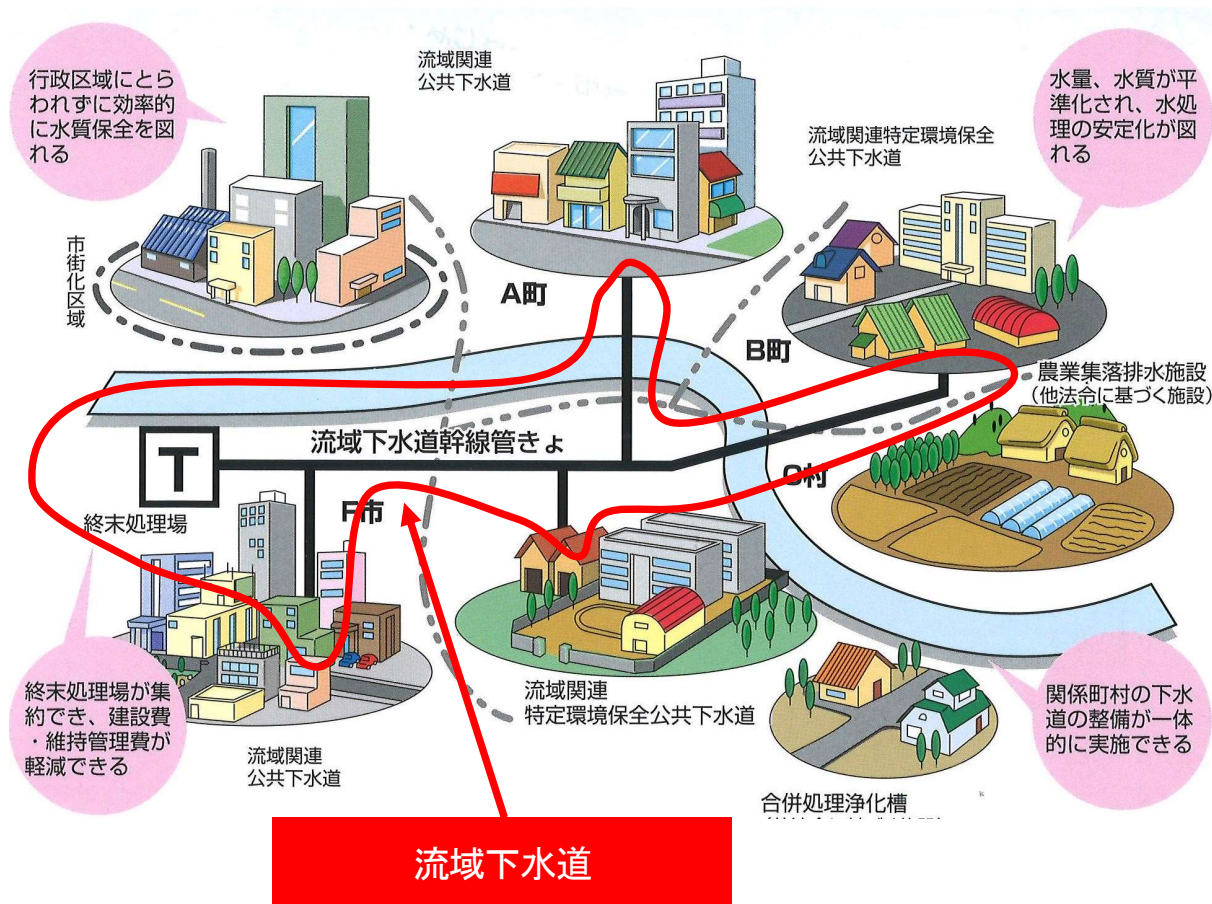
現在、全国 47 都道府県のうち本県を含む 42 都道府県で流域下水道事業を実施しています※。

本県では、昭和 57 年度（1982 年度）から流域下水道の建設に着手し、平成元年（1989 年）3 月に熊本北部流域下水道を、平成 11 年（1999 年）4 月に球磨川上流流域下水道を、平成 14 年（2002 年）1 月に八代北部流域下水道の供用を開始しました。

現在本県では、3 か所の流域下水道事業を実施し、11 市町村における約 26 万人、年 3,000 万トンの汚水を 3 か所の終末処理場で処理しています。

処理対象となる人口は県人口の約 15%に相当します。

※ 愛媛県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県は流域下水道事業を実施していません。



(1) 事業の現況

① 施設

熊本県の流域下水道事業は、3か所の流域下水道を運営しています。

	熊本北部	球磨川上流	八代北部
供用開始 (供用後年数)	平成元年(1989年)3月 (令和2年度末で32年)	平成11年(1999年)4月 (令和2年度末で22年)	平成14年(2002年)1月 (令和2年度末で19年)
水処理方式	凝集剤添加ステップ流入 二段消化脱窒・砂ろ過法	オキシデーション ディッチ式	標準活性汚泥法
全体計画処理能力	114,000 m ³ /日	12,000 m ³ /日	13,600 m ³ /日
現在処理能力	105,526 m ³ /日	9,600 m ³ /日	13,600 m ³ /日
ポンプ場数	2箇所	3箇所	2箇所, 他1箇所建設中
地方公営企業 法の適用	財務規定等適用(令和2年(2020年)4月~)		
処理区域内 人口密度(2019) [*]	46.9人/ha (209,698人/4,468.7ha)	18.0人/ha (25,164人/1,397.8ha)	31.1人/ha (28,040人/902.2ha)
流域下水道 関連市町村	熊本市・合志市・菊陽町	錦町・あさぎり町・ 多良木町・湯前町・水上村	八代市・宇城市・氷川町
処理区	1処理区	1処理区	1処理区
処理場	熊本北部浄化センター	球磨川上流浄化センター	八代北部浄化センター
広域化・共同化 ・最適化 実施状況	熊本市(北部処理区・植木 処理区)・合志市(幾久富 処理分区・豊岡処理分区・ 西合志処理分区)、菊陽 町の汚水を処理	錦町・あさぎり町・多良木 町・湯前町・水上村の汚水を 処理	八代市(鏡処理区・千丁処 理区)・宇城市(小川処理 区)・氷川町(竜北処理区) の汚水を処理 現在、氷川町宮原処理区 の編入に向け準備中
	広域化・共同化のモデル計画策定事業の採択(国土交通省)を受け、本県全体を7 ブロックに分け、それぞれにおける広域化・共同化計画の策定に取り組んでいます。		

* 処理区域内人口密度は、関係市町村からの報告値を基に算出したもの。



熊本北部浄化センター(熊本市北区鶴羽田町)〈建設中〉

② 負担金

流域下水道事業の主たる収入は、流域関連市町村からの負担金であり、維持管理負担金と建設負担金で構成されます。

維持管理負担金は、将来2～3年の維持管理費の見込額に各年度の計画水量で除した単価を算出して当該単価に実績水量を乗じた額と、流域下水道事業に係る地方債（企業債）に係る元利償還金を関係市町村に負担していただくよう、覚書を締結して関係市町村に負担いただいています。

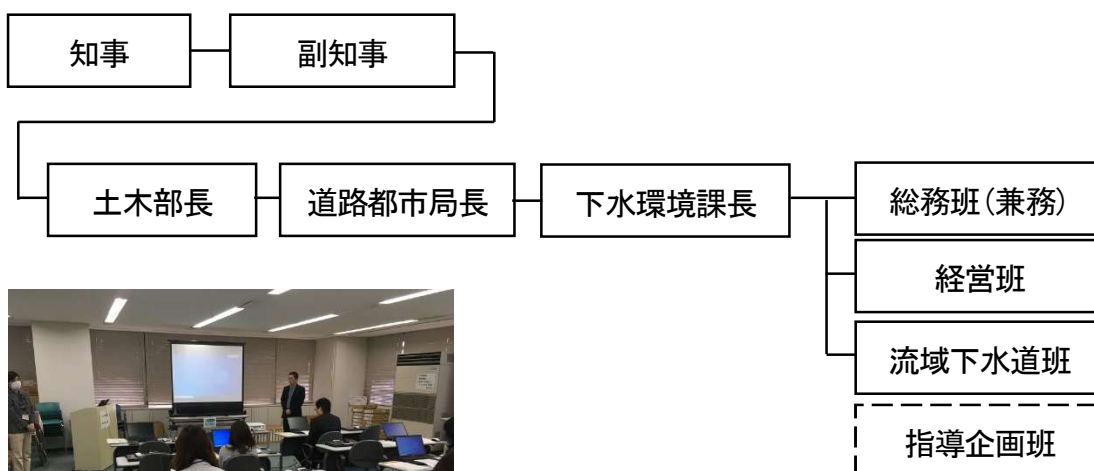
建設負担金は、事業費から国の交付金等を控除した額の2分の1を関係市町村に負担いただいています。

	熊本北部	球磨川上流	八代北部
維持管理負担金	経営計画(2～3年)で見込む維持管理費(起債に係る元利償還金を含む)を年間計画水量で除した額に実績水量を乗じた額	経営計画(2～3年)で見込む維持管理費を年間計画水量で除した額に実績水量を乗じた額と、起債に係る元利償還金の見込額を加算	経営計画(2～3年)で見込む維持管理費(起債に係る元利償還金を含む)を年間計画水量で除した額に、実績水量を乗じた額
建設負担金	事業費から国の交付金を控除した額の2分の1にそれぞれの流域における各市町村の負担率を乗じた額		

③ 組織

熊本県土木部道路都市局下水環境課の職員数は18人（兼務職員を除く）であり、うち11人が流域下水道事業に関与しています。

そのうち、近年は6人分の職員給与費を流域下水道事業会計で支出しています。



公営企業会計システム操作研修会(2020.3)

(2) 民間活力の活用等

① 民間活用の状況

流域下水道事業は事業開始から熊本北部流域下水道、球磨川上流流域下水道及び八代北部流域下水道とも、終末処理場等の運営を財団法人熊本県下水道公社への委託により運営してきました。

その後、平成 18 年度（2006 年度）から、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全という目的をより効果的に達成するため、終末処理場等の運営について指定管理者制度を活用しています。

	熊本北部	球磨川上流	八代北部
指定管理者制度の適用	平成 18 年度(2006 年度)	平成 18 年度(2006 年度)	平成 18 年度(2006 年度)
指定管理者	九テク・熊環・熊エンジニアリング委託業務共同企業体	九州テクニカル・球磨清掃公社委託業務共同企業体	日本管財環境サービス・三協エンジニアリンググループ
対象施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 終末処理場(熊本北部浄化センター) ・ ポンプ場(清水ポンプ場・弓削ポンプ場) ・ 幹線管きよ流量測定システム ・ 幹線管きよ及び放流管きよ 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 終末処理場(球磨川上流浄化センター) ・ ポンプ場(錦ポンプ場・免田ポンプ場・多良木ポンプ場・マンホールポンプ) ・ 幹線管きよ流量測定システム ・ 放流止水ゲート ・ 幹線管きよ 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 終末処理場(八代北部浄化センター) ・ ポンプ場(砂川ポンプ場・千丁ポンプ場・マンホールポンプ) ・ 幹線管きよ流量測定システム ・ 砂川右岸・氷川右岸及び氷川左岸止水ゲート並びに放流止水ゲート ・ 幹線管きよ 他
指定管理期間	5 年間（平成 29 年度（2017 年度）から令和 3 年（2021 年度）まで）		

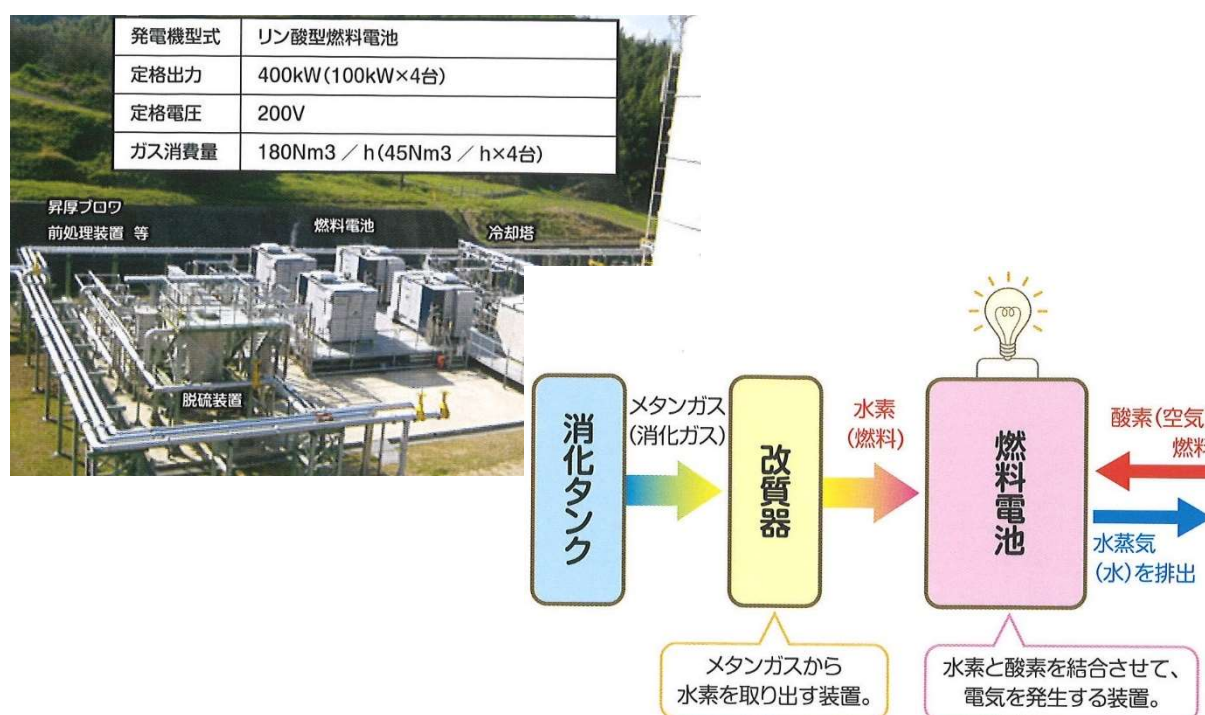
② 資産活用の状況

熊本北部流域下水道事業では、汚水の処理過程で生じる消化ガス等を活用したバイオマスガス（燃料電池）発電等を実施し、発電した電気を処理場で用いるとともに、この発電の過程で生じた「グリーン電力価値」を売却して収益を得ています。

しかし、今後バイオマスガス発電装置の施設更新の時期を迎えるに当たり、消化ガスを発電ではなく、消化ガスそのものを売却することによる収益確保に向けた取り組みを行います。

また、球磨川上流流域下水道及び八代北部流域下水道では熊本北部で実施しているようなエネルギーの活用は施設規模（それぞれの処理水量は熊本北部に比べ10分の1）が小さいため困難であり、これらの流域下水道におけるエネルギーの活用は、採算性等を考慮した検討を継続していきます。

	熊本北部	球磨川上流	八代北部
活用状況	<p>(1) バイオマスガス（燃料電池）発電 下水処理の工程での汚泥を発酵させることにより発生した消化ガス中のメタンから取り出した水素と大気中の酸素を使って発電 → 発電した電力は処理場で用いることにより購入電力量を抑え、発電により生み出される「グリーン電力価値」を民間企業に売却</p> <p>(2) 小水力発電 混和池（消毒設備）から放流されるとき落差を利用した発電 → 発電した電力は処理場で用いることにより購入電力量を抑える</p>	—	—
今後	<p>(3) 消化ガスの売却 下水処理の工程で生じる消化ガスをガスのまま売却することにより収益を得て、処理場の維持管理費用に充当することを予定</p>	採算性等を考慮した資産の活用を継続して検討	



熊本北部浄化センターのバイオマスガス（燃料電池）発電

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

総務省が令和元年度（2019年度）決算に基づき取りまとめた「経営比較分析」の内容は以下のとおりです。

なお本県流域下水道事業は、令和元年度（2019年度）までは地方公営企業法を適用していない事業（法非適用事業）でしたので「法非適用事業」に係る分析項目によっています。

また、類似団体とは、全国の流域下水道事業を実施する供用開始後年数30年以上の団体（比較分析表という類似団体区分「E1」）を指します。

① 収益的収支比率

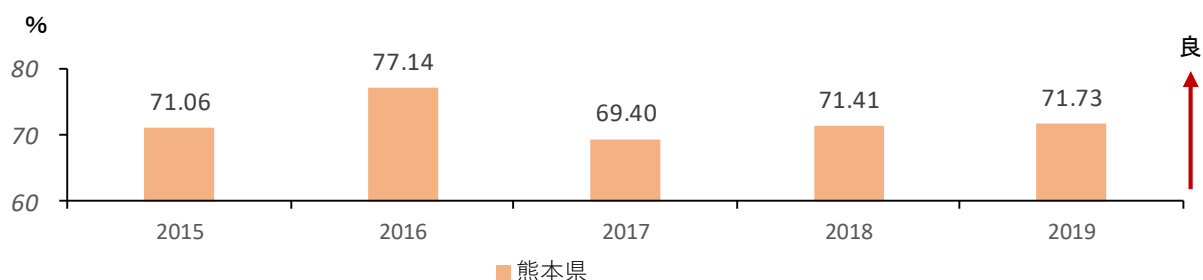
$$\text{【 計算式 】} \quad \frac{\text{総収入}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100 (\%)$$

本項目は、総費用（建設改良費以外の費用）と地方債償還金の合計額に対する総収入（営業収入及び営業外収入等）の割合であり、直近で71.73%です。

県と関係市町村との協定に基づき、所要費用は市町村負担金等で全て賄うことになっているため、“総費用に対する総収益の割合”でみると直近で99.3%であり、毎年99%超で推移しています。

この収益的収支比率が約7割に留まるのは、地方債償還に充てる市町村からの維持管理負担金中の資本費の利息分と、地方交付税の利息相当分を「総収入」では計上していないことによるものです（これらは「資本的収入」で計上）。

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
熊本県	71.06%	77.14%	69.40%	71.41%	71.73%
類似団体	(集計なし)				

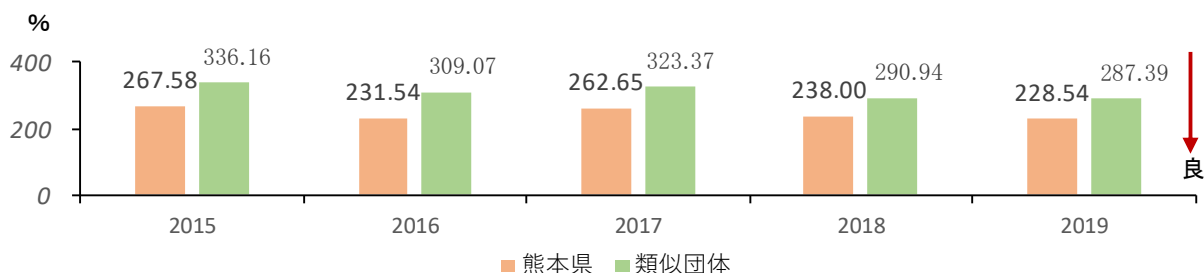


② 企業債残高対事業規模比率

$$\text{【 計算式 】 } \frac{\text{地方債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100(\%)$$

過去5年間は八代北部流域下水道事業で管路整備を行うほかは大規模な建設改良事業はなく、建設改良に係る年間の新規起債額が年間の償還額を下回ることが続いていますので、低下傾向にあります。

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
熊本県	267.58%	231.54%	262.65%	238.00%	228.54%
類似団体	336.16%	309.07%	323.37%	290.94%	287.39%

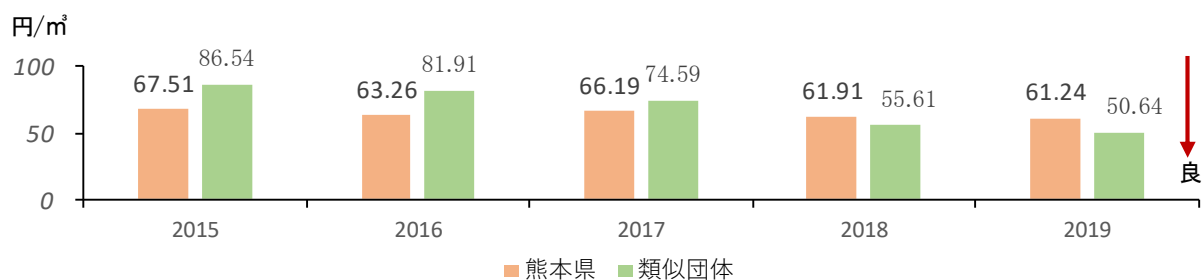


③ 汚水処理原価

$$\text{【 計算式 】 } \frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} (\text{円}/\text{m}^3)$$

汚水処理水量（有収水量）は市町村における下水道整備や下水道への接続率の向上等で増加していますが、汚水処理費も増加しています。

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
熊本県	67.51 円/m ³	63.26 円/m ³	66.19 円/m ³	61.91 円/m ³	61.24 円/m ³
類似団体	86.54 円/m ³	81.91 円/m ³	74.59 円/m ³	55.61 円/m ³	50.64 円/m ³

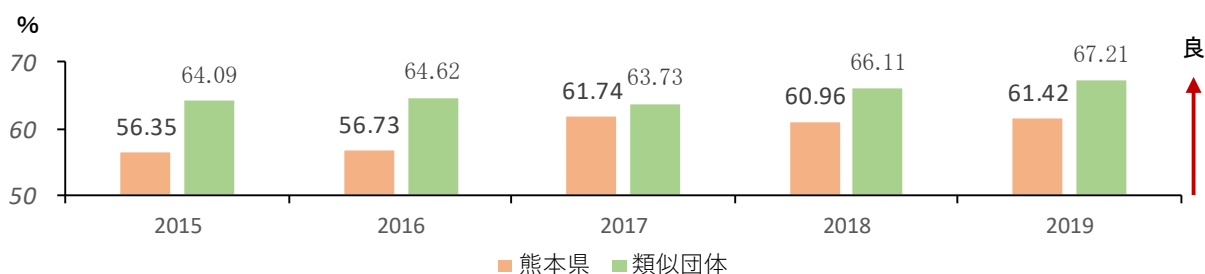


④ 施設利用率

$$\text{【 計算式 】 } \frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100 (\%)$$

処理区域の拡大の見込みと、高度処理化を含む改築更新工事の実施を見据えた施設整備の結果、当初計画に対し6割の利用率で推移しています。

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
熊本県	56.35%	56.73%	61.74%	60.96%	61.42%
類似団体	64.09%	64.62%	63.73%	66.11%	67.21%

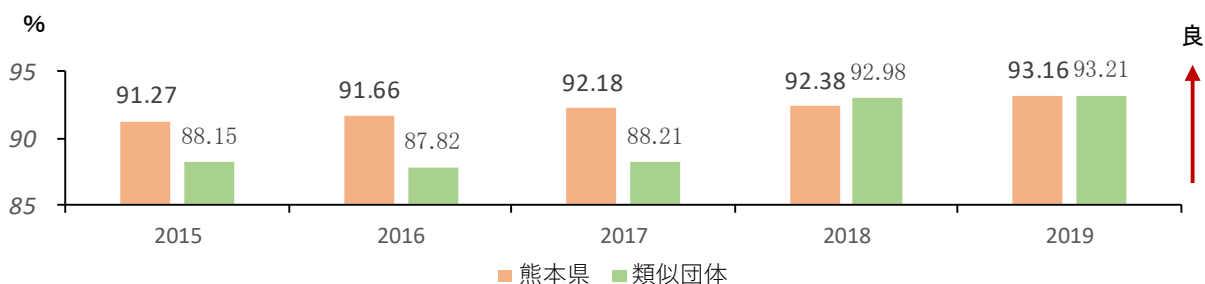


⑤ 水洗化率

$$\text{【 計算式 】 } \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100 (\%)$$

水洗化率は上昇しています。今後も水洗化率100%を目指し、引き続き接続率の向上に努めていきます。

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
熊本県	91.27%	91.66%	92.18%	92.38%	93.16%
類似団体	88.15%	87.82%	88.21%	92.98%	93.21%

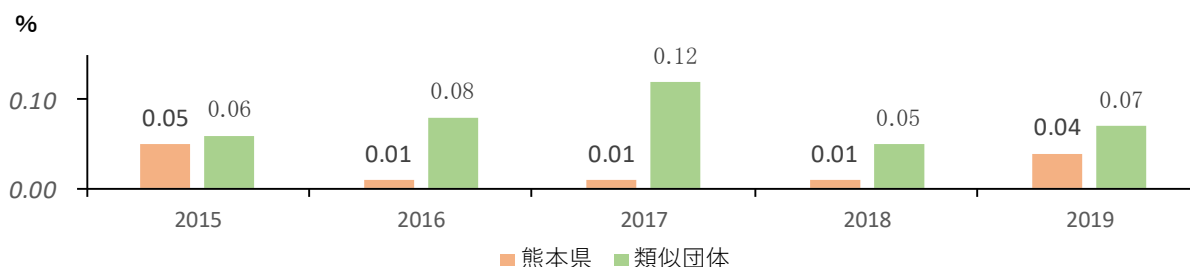


⑥ 管きよ改善率

$$\text{【 計算式 】 } \frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管きよ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100 (\%)$$

最も経過年数が長い熊本北部流域下水道でも、供用開始後 32 年しか経過しておらず管きよの耐用年数（50 年）に達していませんが、5 年周期で管きよの清掃と点検を実施しており、点検の結果判明した不具合箇所について随時修繕を行っています。

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
熊本県	0.05%	0.01%	0.01%	0.01%	0.04%
類似団体	0.06%	0.08%	0.12%	0.05%	0.07%



なお、総務省が示す経営比較分析表は、他に「累積欠損金比率」「流動比率」「経費回収率」「有形固定資産減価償却率」「管きよ老朽化率」がありますが、令和元年度（2019 年度）までは流域下水道事業は公営企業会計を適用しておらず、該当する数値が算出できないことなどの理由で、比率が算定できない項目となっています。



球磨川上流浄化センター(錦町大字一武字平岩 70-1)〈建設時〉

3 将来の事業環境

(1) 処理区内人口・流入水量の予測

処理区域内人口の予測は、流域関係市町村が推計する人口を用いています。

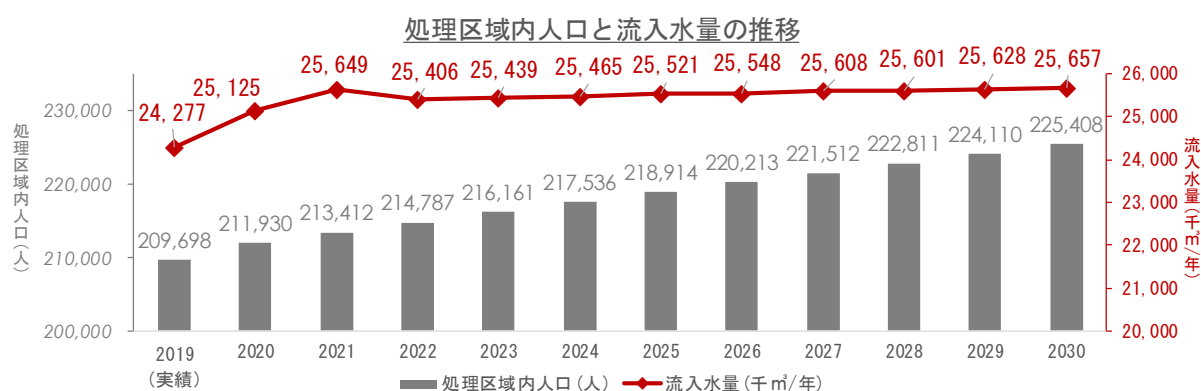
流入水量（処理水量）は、予測した処理区域内人口や下水道への接続率の推計を基にして関係市町村が推計する流入見込水量を用いています。

また、将来における流入量の大規模な変更については、現時点で確定しているもののみを反映しています。

① 熊本北部流域下水道

熊本北部流域下水道の流域関係市町（熊本市、合志市、菊陽町）は、全ての市町において今後10年で約7.5%の人口増を見込んでいますが、10年後の流入水量は若干の増加として約5.7%の増加を見込んでいます。

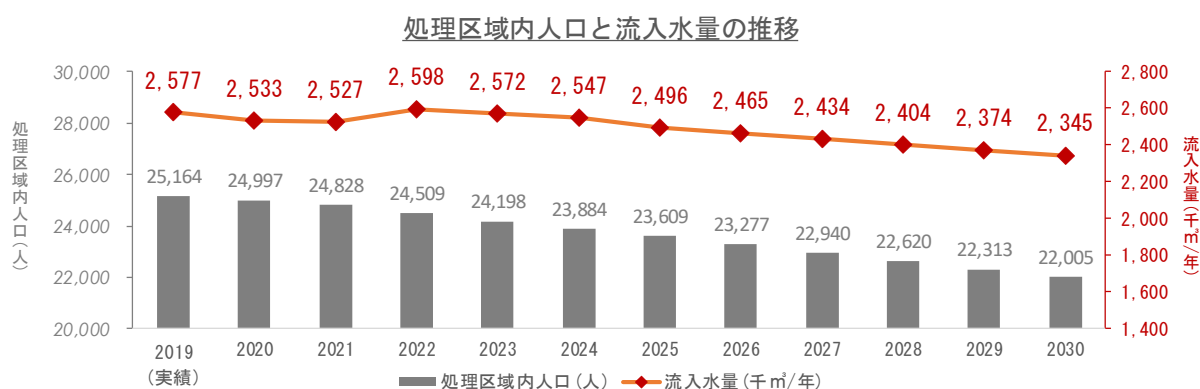
	直近実績 (R1・2019)	現在(予定値) (R2・2020)	計画期間	
			5年後 (R7・2025)	10年後 (R12・2030)
処理区域面積	4,468.7ha	4,516.6ha	4,728.4ha	4,835.9ha
直近実績との比較	100.0%	101.1%	105.8%	108.2%
処理区域内人口	209,698人	211,930人	218,914人	225,408人
直近実績との比較	100.0%	101.1%	104.4%	107.5%
流入水量	24,276,736m ³	25,124,693m ³	25,521,212m ³	25,657,345m ³
直近実績との比較	100.0%	103.5%	105.1%	105.7%



② 球磨川上流流域下水道

球磨川上流流域下水道の流域関係町村（錦町、あさぎり町、多良木町、湯前町、水上村）は、全体としては今後10年で人口減と流入水量の減を見込んでいます。

	直近実績 (R1・2019)	現在(予定値) (R2・2020)	計画期間	
			5年後 (R7・2025)	10年後 (R12・2030)
処理区域面積	1,397.8ha	1,397.8ha	1,397.8ha	1,397.8ha
直近実績との比較	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
処理区域内人口	25,164人	24,997人	23,609人	22,005人
直近実績との比較	100.0%	99.3%	93.8%	87.4%
流入水量	2,576,513m ³	2,533,075m ³	2,495,826m ³	2,345,354m ³
直近実績との比較	100.0%	98.3%	96.9%	91.0%



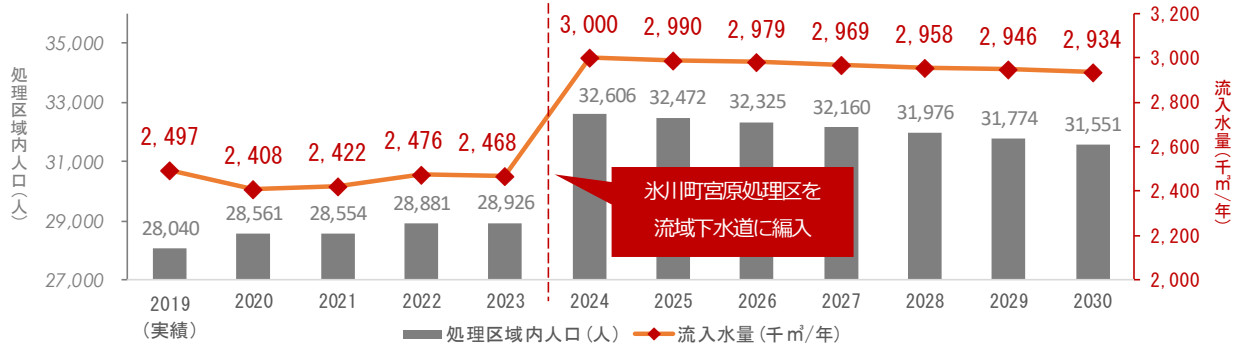
③ 八代北部流域下水道

八代北部流域下水道の流域関係市町（八代市、宇城市、氷川町）の人口は現在とほぼ同じを見込みますが、氷川町の宮原処理区の編入に係る処理区域内人口の増があるため、全体として今後10年で処理区域内人口と流入水量は増加を見込んでいます。

なおこの経営戦略では、氷川町の宮原処理区の編入は令和6年度（2024年度）と仮定しています。

	直近実績 (R1・2019)	現在(予定値) (R2・2020)	計画期間	
			5年後 (R7・2025)	10年後 (R12・2030)
処理区域面積	902.2ha	941.9ha	1,142.9ha	1,212.3ha
直近実績との比較	100.0%	104.4%	126.7%	134.4%
処理区域内人口	28,040人	28,586人	32,472人	31,551人
直近実績との比較	100.0%	101.9%	115.8%	112.5%
流入水量	2,496,646m ³	2,408,481m ³	2,990,030m ³	2,933,837m ³
直近実績との比較	100.0%	96.5%	119.8%	117.5%

処理区域内人口と流入水量の推移



(2) 施設の見通し

本県の施設は、熊本北部流域下水道は30年、球磨川上流流域下水道及び八代北部流域下水道は20年を経過するため、現有施設の建設改良更新について予算の平準化を図ったストックマネジメント計画に基づき施設の更新を進めていきます。令和7年度(2025年度)以降の建設改良更新投資は同額を想定しています。

また施設の耐震化と耐水化とあわせ、八代北部流域下水道においては、氷川町の宮原処理区の流域下水道への編入に向けた準備を着実に進めていきます。

① 熊本北部流域下水道

(税込額)

	直近実績 (R1・2019)	R2(2020)年度 予定*	計画期間	
			5年後 (R7・2025)	10年後 (R12・2030)
建設改良費	86,738千円	806,952千円	649,400千円	649,400千円
R2 予定との比較	—	100.0%	80.5%	80.5%

* 令和2年度(2020年度)は過年度の繰越事業分を含む

② 球磨川上流流域下水道

(税込額)

	直近実績 (R1・2019)	R2(2020)年度 予定*	計画期間	
			5年後 (R7・2025)	10年後 (R12・2030)
建設改良費	5,049千円	332,754千円	91,600千円	91,600千円
R2 予定との比較	—	100.0%	27.5%	27.5%

* 令和2年度(2020年度)は過年度の繰越事業分を含む

③ 八代北部流域下水道

(税込額)

	直近実績 (R1・2019)	R2(2020)年度 予定※	計画期間	
			5年後 (R7・2025)	10年後 (R12・2030)
建設改良費	303,749千円	1,481,135千円	348,000千円	348,000千円
R2 予定との比較	—	100.0%	23.5%	23.5%

※ 令和2年度(2020年度)は過年度の繰越事業分を含む

(3) 組織の見通し

流域下水道事業は、令和2年度(2020年度)から地方公営企業法の財務規定等を適用しましたが、組織は従前どおり知事部局の組織として運営することにより、県営の流域下水道、市町村の下水道事業や集落排水事業、そして主に個人が設置する浄化槽の推進といった、生活排水に係る対策を下水環境課内で相互連携のうえ実施していきます。

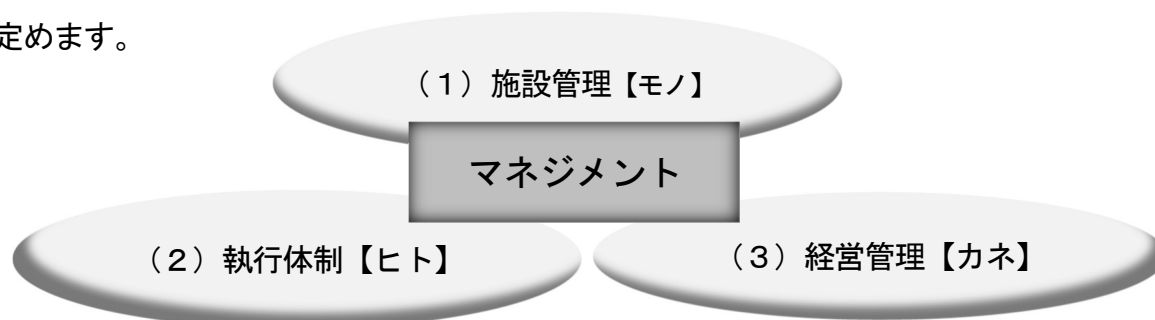
なお、職員については、流域下水道事業に専従する職員は採用していないため、技術職員の下水道に係る技術の継承と向上については、地方共同法人日本下水道事業団と連携して実施するとともに、事務職員についても複式簿記・財務諸表といった新たな知識が必要となるため、外部での研修の活用等によりそれらの知識の蓄積を図っていくこととします。



八代北部浄化センター(八代市鏡町芝口 551)〈建設時〉

4 経営の基本方針

現在及び今後の流域下水道が抱えることとなる問題点を踏まえ、以下の経営方針を定めます。



(1) 施設管理【モノ】

- ① スtockマネジメント計画等に基づく計画的な施設の更新
- ② 施設の耐震化と耐水化の推進

- ① 下水道の供用開始後、熊本北部流域下水道は30年超、球磨川上流及び八代北部流域下水道は20年を経過するため、ストックマネジメント計画等を基に、国の交付金を活用した施設更新を計画的に実施します。
- ② また施設の更新だけでなく、「平成28年（2016年）熊本地震」の発災等を踏まえた施設の耐震化を進めるとともに、令和元年度（2019年度）の東日本等を中心とする台風災害や本県を中心とする「令和2年（2020年）7月豪雨」等といった自然災害を踏まえ、下水道施設の機能が損なわれないよう施設の耐水化を計画的に実施します。

(2) 執行体制【ヒト】

- ① 技術職員の技術の保持と向上
- ② 事務職員の経営管理技能の向上

本県の流域下水道事業は、財団法人熊本県下水道公社による運営から、平成18年度（2006年度）に指定管理者制度による運営に移行し、民間企業の経験とノウハウを活かした運用を行って15年が経過します。

- ① しかし、施設の運用を担う民間企業だけに技術を依存するのではなく、行政側においても下水道に係る技術を保持していく必要があります。今後の施設の更新や施設の運用においては、なおさらその必要性は高まります。
- ② また、技術面以外でも、国の交付金や地方債、そして消費税等の制度については、他の公営企業にはない下水道事業特有の仕組みがあることや、令和2年度（2020年度）からは地方公営企業法に基づく地方公営企業会計による運営を行っていることにより、官庁会計に留まらず企業会計の知識も求められています。

そのため、技術職員及び事務職員においては、地方共同法人日本下水道事業団等が実施する技術研修や事務研修等に積極的に参加し、下水道事業の効率的かつ適正な運用のための技能の保持・育成を図っていく必要があります。

（3）経営管理【カネ】

- ① 施設に係る事業費の平準化
- ② 下水道施設を活用した新たな収入の確保
- ③ より一層のコスト削減
- ④ 広域化・共同化

- ① 流域下水道の建設改良工事は、氷川町の宮原処理区の編入に係る施設の新設以外に施設の増設は現時点では予定されておらず、今後は施設の更新が主になります。
施設の更新に当たっては、施設の耐用年数の満了をもって更新を行うとなると、更新の集中による建設改良事業の増減により職員等の負担が過剰になるだけでなく、市町村に対する建設負担金の増減も大きくなり、本県流域下水道会計の資金繰りにも大きな影響が生じます。
そのため、施設の老朽化の現状だけでなく、施設更新の平準化を合わせて考慮したストックマネジメント計画を活用した施設の改築更新を行っていく必要があります。
- ② 流域下水道の建設改良費の財源は、国の交付金とあわせ、国の普通交付税等を利用して不足する分を市町村からの建設負担金として調達しています。
一方、維持管理に係る財源は市町村からの維持管理負担金のみで調達していますので、新たな収入の確保により市町村からの維持管理負担金の軽減に資する余地があります。

現在、熊本北部流域下水道においては、下水の処理過程で発生する消化ガスによるバイオマスガス（燃料電池）発電や小水力発電により発電した電力を施設で自家消費することにより、購入電力量の削減に努めています。今後、バイオマスガス（燃料電池）発電施設の施設更新時期を迎えるに当たって、消化ガスの売却代金を施設の維持管理費用に充てるなどにより、維持管理負担金の軽減に取り組めます。

なお、球磨川上流流域下水道や八代北部流域下水道においては、施設規模の制約により、熊本北部流域下水道のような施設内発電は採算の面で実施できていませんが（それぞれの処理水量は熊本北部流域下水道の10分の1）、今後も引き続き、施設の有効活用による新たな収入確保に取り組めます。

- ③ 流域下水道の維持管理費で最も大きいのは指定管理者への委託費です。指定管理者については、引き続き公募による指定管理者の募集を行います。

次に、施設内費用で多くを占める電力費については、調達方法の見直しによる軽減策等を検討するとともに、金融に係る費用については、借入金に係る償還条件の見直しを行うことにより、利息の軽減に努めていくなど、維持管理費の軽減に資する取組みを継続していきます。

また、流域下水道の施設管理にDX（デジタルトランスフォーメーション）※を活用し、業務の効率化によるコストダウンを検討していきます。

- ④ 人口減少下における本県流域下水道事業の持続可能な事業運営に向け、市町村の公共下水道事業や農業集落排水事業等を含めた広域化・共同化について、流域下水道のスケールメリットを生かした汚水処理の効率化について、更なる検討を行っていきます。

※ DX（デジタルトランスフォーメーション）

AI（人工知能）やICT（情報通信技術）の普及が生活をより良いものに変えるという考え方。

これを下水道事業の分野に取り入れ、データを最大限に活用し、デジタル技術を駆使して管路や処理場のストックマネジメントや維持管理の効率化を図っていかうとする取組み。

5 投資・財政計画（収支計画）

各流域下水道における概要については、以下のとおりです。

なお、収支計画の詳細については、後掲の《総務省様式による「投資・財政計画（収支計画）」》をご覧ください。

《 流域下水道共通 》

【 収益的収支 】

収入のうち維持管理負担金については、流域関係市町村が見込む流入水量を基に、流域下水道事業会計の収益的収支が均衡し、かつ、資金繰りに対応するための手元資金の残高を維持し、不足している場合は10年後を目途に確保するために必要な負担金単価を想定して算出しています。

その他、建設改良事業による企業債元利償還金の財源に充当する普通交付税と市町村負担金等を見込んでいます。

支出のうち、職員給与費と維持管理費（主に指定管理者委託料）は、流入水量の増減に関係なく、直近の消費者物価指数の年増加率（0.6%）が継続するものと見込んで試算しています。

【 資本的収支 】

収入は、将来の建設改良計画に基づき企業債、国庫補助金（交付金）及び流域関係市町村からの建設負担金の見込額を基に算出しています。

支出は、事業費と建設改良事業に係る企業債償還金の見込額、事務費は直近の消費者物価指数の年増加率（0.6%）が継続すると見込んで試算しています。

（1）熊本北部流域下水道

【 収益的収支 】

令和3年度（2021年度）にバイオマスガス（燃料電池）発電を終了し、令和4年度（2022年度）から消化ガスの売却を予定していますが、消化ガスの売却額は、現時点で想定される売却額が再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の期間（20年間）継続するものと見込んでいます。

一方、維持管理費については、これまでバイオマスガス（燃料電池）発電により自家消費していた電力量がなくなることによる電力量の増加と、当発電の終了により減少が見込まれる維持管理費を反映したものです。

(税抜額)

	直近実績 (R1・2019)	現在(予定値) (R2・2020)	計画期間	
			5年後 (R7・2025)	10年後 (R12・2030)
収益的収入				
営業収益				
①維持管理負担金	886,126千円	874,377千円	904,842千円	886,344千円
(参考:税込単価)	40円/㎡	39円/㎡	39円/㎡	38円/㎡
営業外収益				
②交付税繰入金	198,882千円	167,505千円	135,422千円	139,781千円
③資本費負担金	87,619千円	79,432千円	58,200千円	56,376千円
(参考:税込単価)	4円/㎡	4円/㎡	3円/㎡	3円/㎡
④その他	2千円	69千円	65千円	78千円
⑤長期前受金戻入	—	1,003,707千円	570,048千円	446,540千円
雑収益				
⑥行政財産使用料	314千円	300千円	300千円	300千円
⑦グリーン電力	2,817千円	3,227千円	—	—
⑧消化ガス売却	—	—	41,400千円	41,400千円
計	1,175,761千円	2,128,617千円	1,710,277千円	1,570,820千円
収益的支出				
営業費用				
⑨職員給与費	23,371千円	25,500千円	26,124千円	26,925千円
⑩維持管理費	◎846,587千円	◎867,440千円	897,089千円	924,331千円
⑪減価償却費	—	1,310,124千円	742,831千円	575,517千円
営業外費用				
⑫支払利息	52,458千円	47,423千円	34,549千円	28,382千円
⑬一般会計繰出金	1,292千円	1,614千円	1,364千円	1,364千円
⑭関係市町配分金	1,292千円	1,614千円	—	—
特別損失				
⑮過年度消費税	—	21,298千円	—	—
計	925,001千円	2,275,013千円	1,701,957千円	1,556,519千円
当年度純利益	250,760千円	△146,395千円	8,320千円	14,301千円
繰越利益剰余金等		146,395千円		

◎ 地方公営企業法施行令の規定により、公営企業会計移行に伴う打切決算により令和2年(2020年)3月31日までに支払が間に合わず4月1日以降に支払った額は令和元年度(2019年度)の費用には含まれておらず、令和2年度(2020年度)の費用として取り扱っている。

- ・ 端数の四捨五入処理を行ったため、個々の数値の計が一致しない場合がある。
- ・ 番号(①~⑮)は別添「収支計画における積算の考え方」における番号に対応

【 資本的収支 】

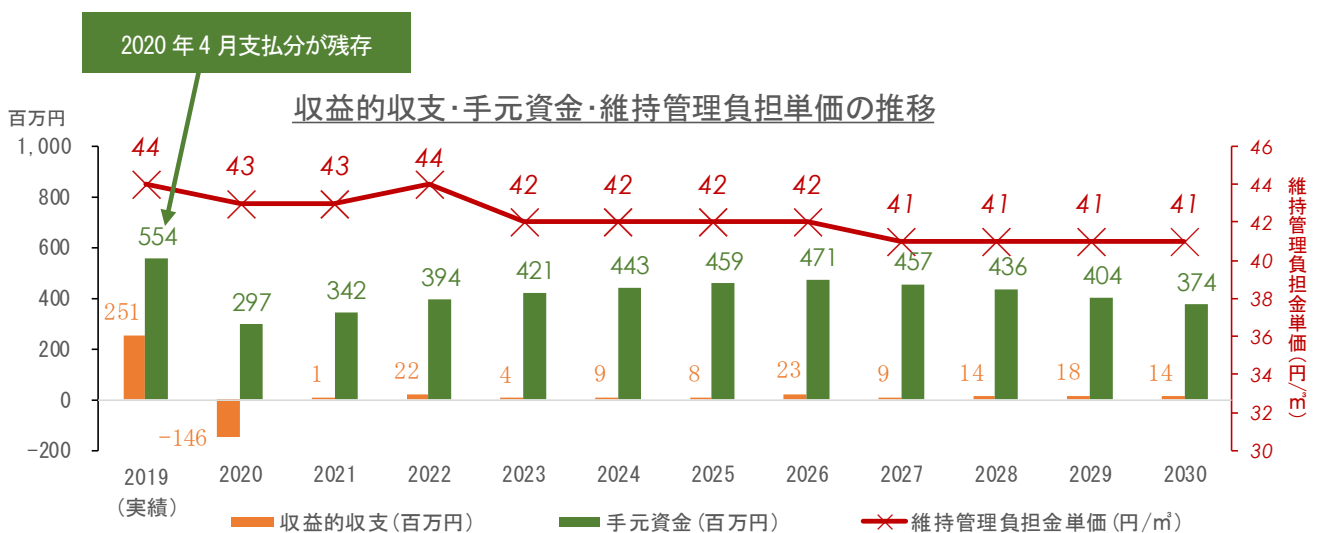
(税抜額)

	直近実績 (R1・2019)	現在(予定値) (R2・2020)	計画期間	
			5年後 (R7・2025)	10年後 (R12・2030)
資本的収入				
⑩企業債				
建設改良分	61,827千円	146,000千円	◎143,000千円	109,000千円
資本費平準化債分	0千円	0千円	0千円	0千円
⑪国庫補助金	127,351千円	463,870千円	391,545千円	391,545千円
⑫建設負担金	80,429千円	69,118千円	99,409千円	99,409千円
計	269,608千円	678,988千円	633,955千円	599,955千円
資本的支出				
建設改良費				
⑳職員給与費	7,200千円	7,719千円	7,912千円	8,163千円
㉑その他事業費	◎73,089千円	◎883,348千円	593,656千円	593,738千円
㉒企業債償還金	241,927千円	207,457千円	◎198,893千円	173,413千円
計	322,217千円	1,098,524千円	800,461千円	775,314千円
差引	△52,609千円	△419,535千円	△166,507千円	△175,360千円
補てん財源				
損益勘定留保金(償却費等)	—	160,022千円	166,507千円	175,360千円
過年度繰越金等	52,609千円	259,513千円	—	—

◎ 地方公営企業法施行令の規定により、公営企業会計移行に伴う打切決算により令和2年(2020年)3月31日までに支払が間に合わず4月1日以降に支払った額は令和元年度(2019年度)の費用には含まれておらず、令和2年度(2020年度)の費用として取り扱っている。

○ 企業債の収入には借換に係るものを含み、企業債償還金には借換に係る満期一括償還額を含む。

- ・ 端数の四捨五入処理を行ったため、個々の数値の計が一致しない場合がある。
- ・ 番号(⑩~⑫)は別添「収支計画における積算の考え方」における番号に対応



② 球磨川上流流域下水道

【 収益的収支 】

(税抜値)

	直近実績 (R1・2019)	現在(予定値) (R2・2020)	計画期間	
			5年後 (R7・2025)	10年後 (R12・2030)
収益的收入				
営業収益				
①維持管理負担金	218,418千円	218,765千円	224,624千円	226,006千円
(参考:税込単価)	90円/㎡	95円/㎡	99円/㎡	106円/㎡
営業外収益				
②交付税繰入金	77,922千円	78,856千円	73,258千円	39,005千円
③資本費負担金 (累積資本費以外)	60,478千円	59,315千円	52,994千円	20,989千円
(参考:税込単価相当額)	26円/㎡	26円/㎡	24円/㎡	9円/㎡
④その他	2千円	100千円	87千円	96千円
⑤長期前受金戻入	—	223,494千円	174,800千円	165,046千円
雑収益				
⑥行政財産使用料	1千円	0千円	1千円	1千円
計	356,820千円	580,530千円	525,765千円	451,143千円
収益的支出				
営業費用				
⑨職員給与費	5,973千円	6,452千円	6,870千円	7,088千円
⑩維持管理費	◎212,374千円	◎223,859千円	210,568千円	216,965千円
⑪減価償却費	—	295,151千円	228,633千円	215,156千円
営業外費用				
⑫支払利息	21,894千円	19,991千円	11,379千円	7,002千円
特別損失				
⑮過年度消費税	—	16,246千円	—	—
計	240,241千円	561,699千円	457,450千円	446,211千円
当年度純利益	116,580千円	18,831千円	68,315千円	4,932千円
繰越利益剰余金等	—	—	—	—

◎ 地方公営企業法施行令の規定により、公営企業会計移行に伴う打切決算により令和2年(2020年)3月31日までに支払が間に合わず4月1日以降に支払った額は令和元年度(2019年度)の費用には含まれておらず、令和2年度(2020年度)の費用として取り扱っている。

- ・ 端数の四捨五入処理を行ったため、個々の数値の計が一致しない場合がある。
- ・ 番号(①~⑮)は別添「収支計画における積算の考え方」における番号に対応

【 資本的収支 】

(税抜値)

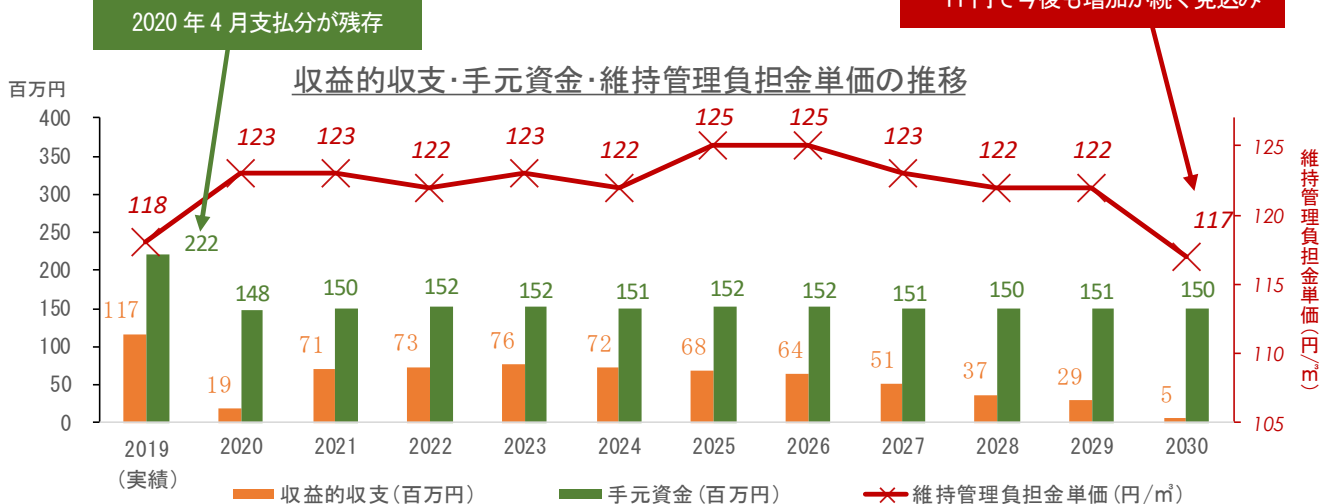
	直近実績 (R1・2019)	現在(予定値) (R2・2020)	計画期間	
			5年後 (R7・2025)	10年後 (R12・2030)
資本的収入				
⑩企業債				
建設改良分	7,928 千円	64,000 千円	○31,844 千円	19,000 千円
資本費平準化債分	○40,727 千円	○40,848 千円	0 千円	0 千円
⑪国庫補助金	663 千円	181,697 千円	47,909 千円	47,909 千円
⑫建設負担金	40,243 千円	20,455 千円	17,682 千円	17,682 千円
⑬累積資本費負担金	5,204 千円	5,205 千円	5,205 千円	5,205 千円
(参考: 税込単価相当額)	2 円/㎡	2 円/㎡	2 円/㎡	2 円/㎡
計	94,766 千円	312,205 千円	102,640 千円	89,796 千円
資本的支出				
⑭建設改良費	○5,103 千円	○307,004 千円	85,592 千円	85,651 千円
⑮企業債償還金	○162,817 千円	○164,959 千円	○133,017 千円	55,091 千円
⑯一般会計償還金	5,204 千円	5,205 千円	5,205 千円	5,205 千円
計	173,125 千円	477,168 千円	223,814 千円	145,947 千円
差引	△78,359 千円	△164,963 千円	△121,174 千円	△56,151 千円
補てん財源				
損益勘定留保金 (償却費等)	—	71,657 千円	121,174 千円	56,151 千円
過年度繰越金等	78,359 千円	93,306 千円	—	—

◎ 地方公営企業法施行令の規定により、公営企業会計移行に伴う打切決算により令和2年(2020年)3月31日までに支払が間に合わず4月1日以降に支払った額は令和元年度(2019年度)の費用には含まれておらず、令和2年度(2020年度)の費用として取り扱っている。

○ 企業債の収入には借換に係るものを含み、企業債償還金には借換に係る満期一括償還額を含む。

- ・ 端数の四捨五入処理を行ったため、個々の数値の計が一致しない場合がある。
- ・ 番号(⑩~⑬)は別添「収支計画における積算の考え方」における番号に対応

・ 資本費負担金は2020年に比べ△17円だが下げ止まる
・ 維持管理分は2020年に比べ+11円で今後も増加が続く見込み



③ 八代北部流域下水道

【 収益的収支 】

氷川町宮原処理区の流域下水道への編入は令和6年度（2024年度）と見込み、流量に比例した維持管理費（うち変動費分）の増加を想定しています。

また、編入までは必要とする負担金単価は一時的に大きくなりますが、編入後は流入水量が確保できることを考慮し負担金単価を平準化しています。

(税抜値)

	直近実績 (R1・2019)	現在(予定値) (R2・2020)	計画期間	
			5年後 (R7・2025)	10年後 (R12・2030)
収益的収入				
営業収益				
①維持管理負担金	234,752千円	238,658千円	290,848千円	277,380千円
(参考:税込単価)	101円/㎡	108円/㎡	107円/㎡	104円/㎡
営業外収益				
②交付税繰入金	58,270千円	71,651千円	129,727千円	100,599千円
③資本費負担金 (累積資本費以外)	26,863千円	38,944千円	81,887千円	53,297千円
(参考:税込単価)	12円/㎡	21円/㎡	31円/㎡	20円/㎡
④その他	1千円	99千円	86千円	95千円
⑤長期前受金戻入	—	391,990千円	263,748千円	278,854千円
雑収益				
⑥行政財産使用料	1千円	0千円	1千円	1千円
計	319,887千円	741,342千円	766,298千円	710,227千円
収益的支出				
営業費用				
⑨職員給与費	9,638千円	8,402千円	10,655千円	10,987千円
⑩維持管理費	◎226,860千円	◎244,525千円	255,925千円	263,738千円
⑪減価償却費	—	513,617千円	346,510千円	361,324千円
営業外費用				
⑫支払利息	25,620千円	25,871千円	22,271千円	17,997千円
⑬一般会計繰出金	7千円	44千円	60千円	54千円
特別損失				
⑮過年度消費税	—	9,183千円	—	—
計	262,125千円	801,642千円	635,421千円	654,100千円
当年度純利益	57,762千円	△60,301千円	130,877千円	56,127千円
繰越利益剰余金等	—	60,301千円	—	—

◎ 地方公営企業法施行令の規定により、公営企業会計移行に伴う打切決算により令和2年（2020年）3月31日までに支払が間に合わず4月1日以降に支払った額は令和元年度（2019年度）の費用には含まれておらず、令和2年度（2020年度）の費用として取り扱っている。

- ・ 端数の四捨五入処理を行ったため、個々の数値の計が一致しない場合がある。
- ・ 番号(①～⑮)は別添「収支計画における積算の考え方」における番号に対応

【 資本的収支 】

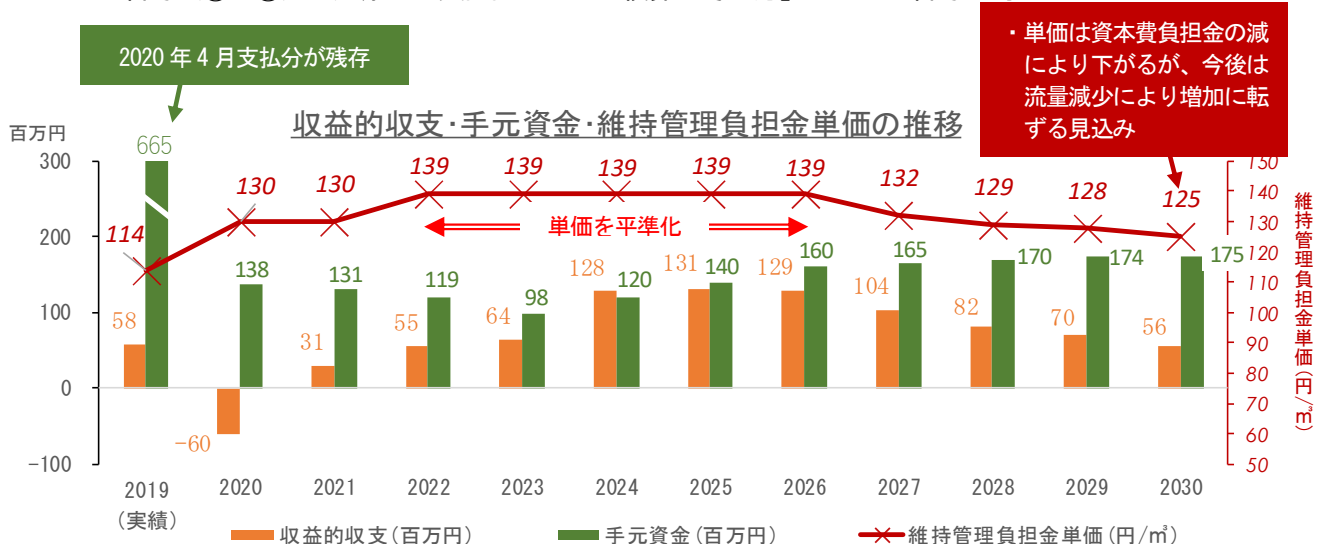
(税抜値)

	直近実績 (R1・2019)	現在(予定値) (R2・2020)	計画期間	
			5年後 (R7・2025)	10年後 (R12・2030)
資本的収入				
⑯企業債				
建設改良分	157,245 千円	355,000 千円	◎62,756 千円	62,000 千円
資本費平準化債分	◎133,873 千円	◎117,552 千円	0 千円	0 千円
⑰国庫補助金	382,736 千円	695,457 千円	203,455 千円	203,455 千円
⑱建設負担金	212,716 千円	178,414 千円	56,455 千円	56,455 千円
⑲累積資本費負担金	3,655 千円	3,656 千円	3,656 千円	3,656 千円
(参考:税込単価)	1 円/㎡	1 円/㎡	1 円/㎡	1 円/㎡
計	890,224 千円	1,350,079 千円	326,321 千円	325,565 千円
資本的支出				
㉑建設改良費	◎278,833 千円	◎1,729,280 千円	318,679 千円	318,734 千円
㉒企業債償還金	◎198,592 千円	◎206,214 千円	◎198,288 千円	141,229 千円
㉓一般会計償還金	3,655 千円	3,656 千円	3,656 千円	3,656 千円
計	481,080 千円	1,939,150 千円	520,623 千円	463,619 千円
差引	409,144 千円	△589,071 千円	△194,302 千円	△138,054 千円
補てん財源				
損益勘定留保金(徴却費等)	—	61,326 千円	194,302 千円	138,054 千円
過年度繰越金等	—	527,745 千円	—	—

◎ 地方公営企業法施行令の規定により、公営企業会計移行に伴う打切決算により令和2年(2020年)3月31日までに支払が間に合わず4月1日以降に支払った額は令和元年度(2019年度)の費用には含まれておらず、令和2年度(2020年度)の費用として取り扱っている。

○ 企業債の収入には借換に係るものを含み、企業債償還金には借換に係る満期一括償還額を含む。

- ・ 端数の四捨五入処理を行ったため、個々の数値の計が一致しない場合がある。
- ・ 番号(⑯～㉓)は別添「収支計画における積算の考え方」における番号に対応



【参考】投資・財政計画（収支計画）における積算の考え方

この投資・財政計画は、以下のマニュアルや取り決め等を参考に、表に示す考え方を基に作成しました。

【総務省マニュアル】

経営戦略・改定マニュアル（総務省）

【維持管理覚書等】

流域下水道の維持管理に要する費用の市町村負担金に関する覚書及び経営計画
（県と流域下水道関係市町村間で締結、直近は令和2年(2020年)3月締結）

【繰出基準】

地方公営企業繰出金について（毎年年度当初に発出される総務副大臣通知）

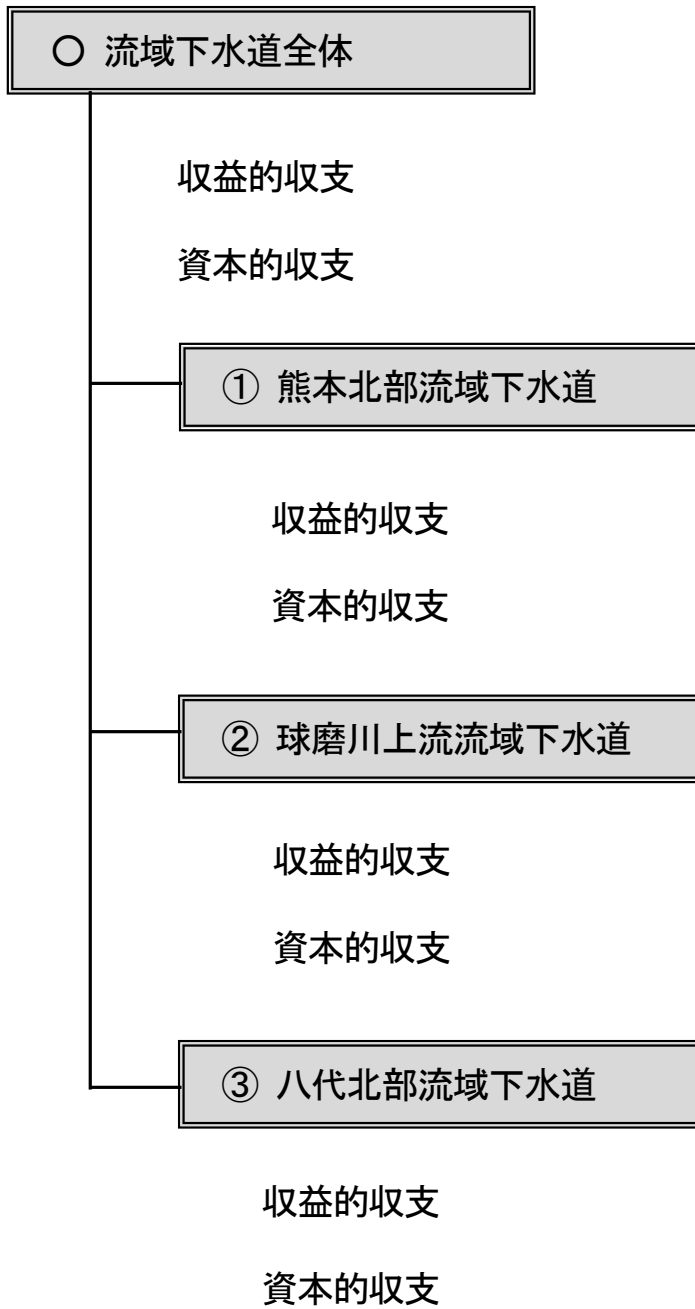
内容		積算の考え方	根拠
① 維持管理負担金	維持管理費に充当するため市町村から支払われる負担金	・ 市町村が見込む流入水量に収益的収支が均衡し、かつ資金繰りに対応するための手元資金の残高を維持し、不足している場合は10年後を目途に確保するための負担金単価を乗じた額	【総務省マニュアル】 ・ 収支計画における収支の均衡 【維持管理覚書等】 ・ 現行の経営計画に基づく積算対象内容を踏襲
② 交付税繰入金	建設改良事業等に係る企業債元利償還金に係る普通交付税措置額分の一般会計繰出金 【基準内繰出金】	・ 既存分及び新設更新予定分に係る建設改良に係る企業債の元利償還金の見込額に交付税措置割合を乗じた額	【総務省マニュアル】 ・ 財政当局間との合意等に基づくこと 【交付税措置額】 ・ 下水道事業の手引等 【繰出基準】 ・ 分流式下水道等に要する経費 ・ 流域下水道の建設に要する経費
③ 資本費負担金	建設改良事業等に係る企業債元利償還金に充当するため市町村から支払われる負担金	・ 既存分及び新設更新予定分に係る建設改良に係る企業債の元利償還金から交付税繰入金を控除した見込額	【維持管理覚書等】 ・ 現行の経営計画に基づく積算対象内容を踏襲
④ その他	水質規制に係る経費に係る一般会計繰入金 【基準内繰出金】	・ 水質規制費見込額と同額	【総務省マニュアル】 ・ 財政当局間との合意等に基づくこと 【繰出基準】 ・ 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費

内容		積算の考え方	根拠
⑤ 長期前受金 戻入	資産取得財源のうち 国庫補助金と市町村か らの建設負担金の減価 償却見合い額	・ 既往分及び新設更新予定 分に係る見込額	—
⑥ 行政財産使 用料	電力通信会社の電柱 等共架料及び自販機設 置料	・ 現在と同額を想定	—
⑦ グリーン電 力価値売却 収入	下水処理過程で発生 した消化ガスによるバ イオマスガス（燃料電 池発電）のグリーン電 力価値の売却収入	・ R3 年度(2021 年度)まで現 在と同額を想定 (対象は熊本北部のみ)	—
⑧ 消化ガス売 却収入	下水処理過程で発生 した消化ガスの売却収 入	・ ガス売却価格の収入が R4 年度(2022 年度)から 20 年 間（再生可能エネルギー固 定価格買取制度<FIT>の期 間）続くものと想定（対象 は熊本北部のみ）	—
⑨ 職員給与費	事業に従事する職員 に係る給料・手当・賞与 引当金	・ 現在の額に消費者物価指 数年増加率 0.6%を各年度 に加算した額	【総務省マニュアル】 ・ 更なる人員削減が可能か どうかを検討し、人事当 局との調整結果を反映し て将来見込を行う
⑩ 維持管理費	指定管理者委託料と 県が実施する維持管理 に係る費用	・ 現在の額に消費者物価指 数年増加率 0.6%を各年度 に加算した額 ・ 加えて、熊本北部では R4 年度(2022 年度)から燃料電 池発電を行わないことか ら、自家消費を行っていた 分の電力費の増と燃料電池 発電の維持管理費の減の差 額が維持管理費の増加と想 定。	【総務省マニュアル】 ・ 一つ一つ個別に過去数年 の費用の動向等を踏まえ 積算し計上
⑪ 減価償却費	取得した資産の耐用 年数に対応した費用	・ 既存分は将来見込額(会計 システム出力値) ・ 将来分の耐用年数は企業 償還期間の 30 年間と想 定して算出（残存価格 10%）	【総務省マニュアル】 (例示) ・ 現有分は固定資産システ ムからの出力値、新規分 は将来の建設費を基に算 出

内容		積算の考え方	根拠
⑫ 支払利息	建設改良等のため起債した企業債の利子	<ul style="list-style-type: none"> 既借入分は将来見込額（台帳における値） 将来の新設更新分は借入期間30年元金償還据置3年年利1%と想定した額 将来の借換分は借入期間残存期間元金償還据置なし年利1%と想定した額 	【総務省マニュアル】 <ul style="list-style-type: none"> 既発債は償還表に基づき各年度の所要額を積み上げ 新発債は起債額を確定したうえで各年度の所要額を積み上げて精緻に予測することも可能だが、建設改良費を全て下水道事業債で充当（償還期間は建設施設の耐用年数）の簡易法も可能 過去数年の経緯や周辺同規模団体の利息の状況等を踏まえることが考えられる
⑬ 一般会計への繰出金	グリーン電力売却額及び消化ガス分の県一般会計への繰出し	<ul style="list-style-type: none"> 現在と同額が続くものと想定（対象は熊本北部のみ） 	—
	災害に係る企業債元利償還金分の県一般会計への繰出し	<ul style="list-style-type: none"> 災害に係る企業債元利償還金の将来見込額の半額（対象は八代北部のみ） 	—
⑭ 関係市町村への配分金	グリーン電力売却額分の関係市町村への配分	<ul style="list-style-type: none"> 現在と同額を想定 なお、消化ガス売却に係る収入の配分は行わず、流域下水道の維持管理費に充てるものと想定（対象は熊本北部のみ） 	—
⑮ 過年度消費税	現金主義会計から発生主義会計移行時における前年度消費税	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度流域下水道事業特別会計における消費税確定申告見込額（R2年度（2020年度）限り） 	—
⑯ 企業債	建設改良費に充てる企業債（借換分を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 新設更新予定分に係る建設改良に係る企業債起債見込額 	【総務省マニュアル】 <ul style="list-style-type: none"> 個別の通常債ごとに発行可能額を算定し必要な場合に計上
⑰ 国庫補助金	建設改良費に充てる社会資本整備総合交付金等	<ul style="list-style-type: none"> 新設更新予定分に係る建設改良に係る社会資本整備総合交付金等見込額 	—

内容		積算の考え方	根拠
⑱ 建設負担金	建設改良費に充てる市町村負担金	<ul style="list-style-type: none"> 新設更新予定分に係る建設改良費から国庫分を控除した半額 	【下水道法等】 <ul style="list-style-type: none"> 下水道法の一部を改正する法律の施行について（昭和46年11月10日建設省都市局長通知）
⑲ 累積資本費負担金	供用開始後一定期間県が立て替えていた資本費（累積資本費）の市町村からの償還金	<ul style="list-style-type: none"> 将来の償還見込額（対象は球磨川及び八代北部のみ） 	—
⑳ 職員給与費	建設改良に携わる職員の給料・手当・賞与引当金	<ul style="list-style-type: none"> 現在の額に消費者物価指数年増加率0.6%を各年度に加算した額 	【総務省マニュアル】 <ul style="list-style-type: none"> 更なる人員削減が可能かどうかを検討し、人事当局との調整結果を反映して将来見込を行う
㉑ 建設改良費・その他	建設改良事業費	<ul style="list-style-type: none"> 工事費等はR6年度（2024年度）までは計画額、それ以降は過去平均額を計上 事務費は現在の額に消費者物価指数年増加率0.6%を各年度に加算した額 固定資産取得費は各流域毎に年100万円、別途13年に1回公用車更新費を見込む 	【総務省マニュアル】 <ul style="list-style-type: none"> 都道府県構想等将来投資に関する計画が基本 更新・長寿命化に係る事業費はストックマネジメント計画の活用が考えられる 当該地域の物価上昇や人件費等の上昇等を過去数年の動向も踏まえて反映されることが重要
㉒ 企業債償還金	建設改良等のため起債した企業債の元金	<ul style="list-style-type: none"> 既借入分は将来見込額（台帳管理値） 将来分は新設更新分は借入期間30年元金償還据置3年と想定した額 借換分は借入期間残存期間元金償還据置なしと想定した額 	【総務省マニュアル】 <ul style="list-style-type: none"> 既発債は各年度の所要額を積み上げ 新発債は起債額を確定したうえで各年度の所要額を積み上げて精緻に予測することも可能だが、建設改良費を全て下水道事業債で充当とする簡易方法も可能
㉓ 一般会計への償還金	累積資本費（⑲参照）に係る県の立て替えは、県一般会計から借り入れて対応したが、その一般会計への返済額（市町村からの償還金（⑲）に対応）	<ul style="list-style-type: none"> 将来の県一般会計への償還見込額（対象は球磨川及び八代北部のみ） 	—

● 総務省様式による「投資・財政計画（収支計画）」



投資・財政計画
(収支計画)

○ 流域下水道全体

(単位:千円, %)

区分	年度	H31(2019)	R2(2020)	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目	
		年度決算 (税抜換算)	年度 決算見込	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	
収益的収入	1. 営業収益 (A)	1,339,296	1,331,801	1,388,521	1,382,242	1,355,152	1,417,429	1,420,314	1,422,447	1,386,123	1,389,127	1,390,527	1,389,730	
	(1) 料金収入													
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他	1,339,296	1,331,801	1,388,521	1,382,242	1,355,152	1,417,429	1,420,314	1,422,447	1,386,123	1,389,127	1,390,527	1,389,730	
	2. 営業外収益	513,172	2,118,688	1,865,706	1,762,679	1,652,127	1,646,582	1,582,025	1,520,053	1,466,806	1,415,309	1,390,927	1,342,460	
	(1) 補助金	335,075	318,012	343,752	340,225	334,505	346,519	338,407	336,409	326,534	308,679	299,738	279,385	
	他会計補助金	335,075	318,012	343,752	340,225	334,505	346,519	338,407	336,409	326,534	308,679	299,738	279,385	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入		1,619,191	1,320,030	1,177,227	1,074,591	1,054,499	1,008,596	954,392	923,495	907,216	900,237	890,440	
	(3) その他	178,097	181,485	201,924	245,227	243,031	245,564	235,022	229,252	216,777	199,414	190,952	172,635	
	収入計 (C)	1,852,468	3,450,489	3,254,227	3,144,921	3,007,279	3,064,011	3,002,339	2,942,500	2,852,929	2,804,436	2,781,454	2,732,190	
	1. 営業費用	1,324,803	3,495,071	3,065,041	2,911,700	2,783,424	2,781,099	2,725,204	2,660,879	2,627,170	2,612,292	2,609,658	2,602,032	
	(1) 職員給与と 基 退職給付 そ の 他	38,983	40,354	42,600	42,857	43,120	43,384	43,649	43,916	44,184	44,454	44,727	45,000	
基本給	32,149	31,431	33,000	33,198	33,399	33,601	33,804	34,008	34,213	34,420	34,629	34,838		
退職給付														
その他	6,834	8,923	9,600	9,659	9,721	9,783	9,845	9,908	9,971	10,034	10,098	10,162		
(2) 経費	1,285,821	1,335,825	1,296,679	1,324,273	1,332,326	1,355,344	1,363,581	1,371,712	1,380,046	1,388,274	1,396,710	1,405,035		
動力費														
修繕費	24,468	43,178	50,398	50,705	51,013	51,323	51,635	51,949	52,265	52,582	52,902	53,223		
材料費														
その他	1,261,352	1,292,647	1,246,280	1,273,569	1,281,314	1,304,021	1,311,947	1,319,763	1,327,782	1,335,692	1,343,808	1,351,812		
(3) 減価償却費		2,118,892	1,725,762	1,544,570	1,407,978	1,382,371	1,317,974	1,245,251	1,202,940	1,179,564	1,168,221	1,151,997		
2. 営業外費用	102,563	96,556	86,719	83,248	78,825	73,853	69,623	65,717	62,208	59,154	55,392	54,799		
(1) 支払利息	99,971	93,285	83,498	81,823	77,401	72,429	68,199	64,293	60,785	57,728	53,966	53,381		
(2) その他	2,592	3,271	3,221	1,425	1,424	1,424	1,424	1,424	1,423	1,426	1,426	1,418		
支出計 (D)	1,427,367	3,591,627	3,151,760	2,994,948	2,862,249	2,854,951	2,794,827	2,726,595	2,689,378	2,671,446	2,665,049	2,656,830		
経常損益 (C)-(D) (E)	425,101	△ 141,138	102,467	149,973	145,030	209,059	207,512	215,905	163,551	132,990	116,405	75,359		
特別利益 (F)														
特別損失 (G)		46,727												
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 46,727												
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	425,101	△ 187,865	102,467	149,973	145,030	209,059	207,512	215,905	163,551	132,990	116,405	75,359		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)														
流動資産 (J)	1,447,107	1,056,208	1,114,714	1,181,637	1,223,798	1,326,341	1,434,376	1,538,485	1,604,099	1,658,422	1,699,207	1,748,461		
うち未収金														
流動負債 (K)	1,210,574	609,942	686,639	478,318	681,183	530,198	479,732	526,656	460,951	641,857	369,733	346,384		
うち建設改良費分	578,469	609,942	686,639	478,318	681,183	530,198	479,732	526,656	460,951	641,857	369,733	346,384		
うち一時借入金														
うち未払金	623,246													
累積欠損金比率 ((I)/(A)-(B) × 100)														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資金不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	1,339,296	1,331,801	1,388,521	1,382,242	1,355,152	1,417,429	1,420,314	1,422,447	1,386,123	1,389,127	1,390,527	1,389,730		
地方財政法による 資金不足比率 ((L)/(M) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した 事業規模 (P)	1,339,296	1,331,801	1,388,521	1,382,242	1,355,152	1,417,429	1,420,314	1,422,447	1,386,123	1,389,127	1,390,527	1,389,730		
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画
(収支計画)

○ 流域下水道全体

(単位:千円)

年 度		H31(2019)	R2(2020)	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目	
区 分		年度決算 (税抜換算)	年度 決算見込	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	R11(2029) 年度	R12(2030) 年度	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	401,600	723,400	333,600	432,600	216,000	376,100	237,600	191,580	258,600	226,800	415,655	190,000	
	うち資本費平準化債	174,600	158,400	126,600	107,489		62,858					63,031		
	2. 他 会 計 出 資 金													
	3. 他 会 計 補 助 金													
	4. 他 会 計 負 担 金													
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国(都道府県)補助金	510,750	1,341,025	472,727	782,545	752,909	658,727	642,909	642,909	642,909	642,909	642,909	642,909	
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工 事 負 担 金	333,388	267,986	191,000	209,182	198,091	177,136	173,545	173,545	173,545	173,545	173,545	173,545	
	9. そ の 他	8,860	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861	
	計 (A)	1,254,598	2,341,272	1,006,188	1,433,188	1,175,861	1,220,825	1,062,916	1,016,896	1,083,916	1,052,116	1,240,971	1,015,316	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	1,254,598	2,341,272	1,006,188	1,433,188	1,175,861	1,220,825	1,062,916	1,016,896	1,083,916	1,052,116	1,240,971	1,015,316	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	364,226	2,927,350	857,910	1,216,486	1,164,755	1,028,751	1,005,839	1,005,928	1,006,017	1,006,107	1,006,196	1,006,286	
	うち職員給与費	7,200	7,719	7,719	7,767	7,815	7,863	7,912	7,962	8,012	8,062	8,112	8,163	
	2. 企 業 債 償 還 金	603,337	578,630	609,942	686,639	478,318	681,183	530,198	479,732	526,656	460,951	641,857	369,733	
	3. 他会計長期借入返還金	8,860	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861	
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
	5. そ の 他													
計 (D)	976,422	3,514,841	1,476,713	1,911,986	1,651,934	1,718,795	1,544,898	1,494,521	1,541,534	1,475,919	1,656,914	1,384,880		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		1,173,569	470,525	478,798	476,073	497,971	481,983	477,626	457,619	423,803	415,943	369,564		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		293,005	470,525	478,798	476,073	497,971	481,983	477,626	457,619	423,803	415,943	369,564	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他		880,564											
計 (F)		1,173,569	470,525	478,798	476,073	497,971	481,983	477,626	457,619	423,803	415,943	369,564		
補填財源不足額 (E)-(F)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	225,826	216,965	208,104	199,243	190,382	181,521	172,660	163,799	154,938	146,077	137,216	128,355		
企 業 債 残 高 (H)	7,051,610	7,196,380	6,920,038	6,665,999	6,403,681	6,098,598	5,806,000	5,517,848	5,249,792	5,015,641	4,789,439	4,609,706		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		H31(2019)	R2(2020)	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
区 分		年度決算 (税抜換算)	年度 決算見込	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	R11(2029) 年度	R12(2030) 年度
収 益 的 収 支 分		335,080	318,280	343,939	340,444	334,730	346,751	338,645	336,654	326,785	308,936	300,002	279,655
	うち基準内繰入金	335,080	318,280	343,939	340,444	334,730	346,751	338,645	336,654	326,785	308,936	300,002	279,655
	うち基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分													
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合 計	335,080	318,280	343,939	340,444	334,730	346,751	338,645	336,654	326,785	308,936	300,002	279,655	

投資・財政計画
(収支計画)

① 熊本北部流域下水道

(単位:千円, %)

区 分	年 度	H31(2019)	R2(2020)	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目	
		年度決算 (税抜換算)	年度 決算見込	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	R11(2029) 年度	R12(2030) 年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	886,126	874,377	909,387	923,845	901,916	902,837	904,842	905,791	884,649	884,408	885,325	886,344	
	(1) 料 金 収 入													
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他	886,126	874,377	909,387	923,845	901,916	902,837	904,842	905,791	884,649	884,408	885,325	886,344	
	2. 営 業 外 収 益	289,635	1,254,240	1,034,716	978,317	885,592	865,326	805,435	755,649	721,538	706,052	699,558	684,476	
	(1) 補 助 金	198,882	167,505	161,487	152,064	140,773	142,913	135,422	137,256	138,299	140,533	142,825	139,781	
	他 会 計 補 助 金	198,882	167,505	161,487	152,064	140,773	142,913	135,422	137,256	138,299	140,533	142,825	139,781	
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		1,003,707	776,445	714,043	637,922	615,718	570,048	518,688	484,501	465,989	456,395	446,540	
	(3) そ の 他	90,752	83,028	96,784	112,210	106,897	106,695	99,965	99,705	98,738	99,530	100,338	98,155	
収 入 の 計 (C)	1,175,761	2,128,617	1,944,103	1,902,162	1,787,508	1,768,163	1,710,277	1,661,440	1,606,187	1,590,460	1,584,883	1,570,820		
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	869,958	2,203,064	1,897,449	1,839,492	1,744,368	1,722,342	1,666,044	1,603,483	1,563,331	1,543,484	1,535,319	1,526,773	
	(1) 職 員 給 与 費	23,371	25,500	25,500	25,653	25,809	25,966	26,124	26,282	26,441	26,601	26,763	26,925	
	基 本 給 付 費	19,385	20,000	20,000	20,120	20,241	20,363	20,486	20,609	20,733	20,858	20,984	21,110	
	退 職 給 付 費													
	そ の 他	3,986	5,500	5,500	5,533	5,568	5,603	5,638	5,673	5,708	5,743	5,779	5,815	
	(2) 経 費	846,587	867,440	856,131	881,067	886,402	891,692	897,089	902,443	907,904	913,322	918,849	924,331	
	動 力 費													
	修 繕 費		2,337	8,351	8,402	8,454	8,505	8,557	8,610	8,663	8,715	8,769	8,823	
	材 料 費													
	そ の 他	846,587	865,103	847,781	872,665	877,948	883,186	888,532	893,833	899,242	904,607	910,080	915,508	
(3) 減 価 償 却 費		1,310,124	1,015,818	932,772	832,157	804,684	742,831	674,758	628,986	603,561	589,707	575,517		
2. 営 業 外 費 用	55,043	50,650	45,514	40,822	38,719	37,065	35,913	34,949	33,695	32,838	31,551	29,746		
(1) 支 払 利 息	52,458	47,423	42,354	39,458	37,355	35,701	34,549	33,585	32,331	31,474	30,187	28,382		
(2) そ の 他	2,585	3,227	3,160	1,364	1,364	1,364	1,364	1,364	1,364	1,364	1,364	1,364		
支 出 の 計 (D)	925,001	2,253,715	1,942,963	1,880,314	1,783,087	1,759,406	1,701,957	1,638,432	1,597,026	1,576,322	1,566,869	1,556,519		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	250,760	△ 125,097	1,139	21,848	4,422	8,757	8,320	23,009	9,161	14,138	18,014	14,301		
特 別 損 益 (F)														
特 別 損 失 (G)		21,298												
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 21,298												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	250,760	△ 146,395	1,139	21,848	4,422	8,757	8,320	23,009	9,161	14,138	18,014	14,301		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)														
流 動 資 産 (J)	554,342	316,126	359,676	409,456	434,604	453,639	468,235	478,231	461,497	438,803	404,647	372,565		
流 動 負 債 (K)	389,361	202,969	280,544	175,070	283,827	198,893	168,983	215,371	174,892	223,170	173,413	166,715		
うち 建設改良費 (K)	207,457	202,969	280,544	175,070	283,827	198,893	168,983	215,371	174,892	223,170	173,413	166,715		
うち 一時借入金														
うち 未払金	181,905													
累 積 欠 損 金 比 率 ((I)/(A)-(B) × 100)														
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	886,126	874,377	909,387	923,845	901,916	902,837	904,842	905,791	884,649	884,408	885,325	886,344		
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((L)/(M) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 規 模 (P)	886,126	874,377	909,387	923,845	901,916	902,837	904,842	905,791	884,649	884,408	885,325	886,344		
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画
(収支計画)

① 熊本北部流域下水道

(単位:千円)

年 度		H31(2019)	R2(2020)	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目	
区 分		年度決算 (税抜換算)	年度 決算見込	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	R11(2029) 年度	R12(2030) 年度	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	61,827	146,000	91,000	213,439	143,000	235,188	143,000	110,580	155,738	111,300	148,568	109,000	
	うち資本費平準化債													
	2. 他 会 計 出 資 金													
	3. 他 会 計 補 助 金													
	4. 他 会 計 負 担 金													
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国(都道府県)補助金	127,351	463,870	194,545	443,091	521,455	475,636	391,545	391,545	391,545	391,545	391,545	391,545	
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工 事 負 担 金	80,429	69,118	83,182	112,682	130,364	118,909	99,409	99,409	99,409	99,409	99,409	99,409	
	9. そ の 他													
計 (A)	269,608	678,988	368,727	769,212	794,818	829,733	633,955	601,535	646,693	602,255	639,523	599,955		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
純計 (A)-(B) (C)	269,608	678,988	368,727	769,212	794,818	829,733	633,955	601,535	646,693	602,255	639,523	599,955		
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	80,289	891,067	362,721	679,465	793,257	724,594	601,568	601,635	601,701	601,767	601,834	601,901	
	うち職員給与費	7,200	7,719	7,719	7,767	7,815	7,863	7,912	7,962	8,012	8,062	8,112	8,163	
	2. 企 業 債 償 還 金	241,927	207,457	202,969	280,544	175,070	283,827	198,893	168,983	215,371	174,892	223,170	173,413	
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他														
計 (D)	322,217	1,098,524	565,690	960,009	968,327	1,008,421	800,461	770,618	817,072	776,659	825,004	775,314		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	52,609	419,535	196,963	190,797	173,509	178,687	166,507	169,083	170,380	174,405	185,481	175,360		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		160,022	196,963	190,797	173,509	178,687	166,507	169,083	170,380	174,405	185,481	175,360	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他	52,609	259,513											
計 (F)	52,609	419,535	196,963	190,797	173,509	178,687	166,507	169,083	170,380	174,405	185,481	175,360		
補填財源不足額 (E)-(F)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)	3,002,155	2,940,698	2,828,729	2,761,624	2,729,554	2,680,915	2,625,022	2,566,619	2,506,986	2,443,394	2,368,792	2,304,379		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		H31(2019)	R2(2020)	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
区 分		年度決算 (税抜換算)	年度 決算見込	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	R11(2029) 年度	R12(2030) 年度
収 益 的 収 支 分		198,885	167,574	161,541	152,120	140,832	142,975	135,487	137,323	138,369	140,606	142,900	139,859
	うち基準内繰入金	198,885	167,574	161,541	152,120	140,832	142,975	135,487	137,323	138,369	140,606	142,900	139,859
	うち基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分													
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合 計	198,885	167,574	161,541	152,120	140,832	142,975	135,487	137,323	138,369	140,606	142,900	139,859	

投資・財政計画
(収支計画)

② 球磨川上流流域下水道

(単位:千円, %)

区 分	年 度	H31(2019)	R2(2020)	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目	
		年度決算 (税抜換算)	年度 決算見込	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	R11(2029) 年度	R12(2030) 年度	
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	218,418	218,765	218,277	222,030	222,135	220,000	224,624	224,136	223,511	225,100	226,627	226,006	
	(1) 料 金 収 入													
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他	218,418	218,765	218,277	222,030	222,135	220,000	224,624	224,136	223,511	225,100	226,627	226,006	
	2. 営 業 外 収 益	138,402	361,765	343,529	323,793	312,351	307,778	301,141	290,223	274,506	258,618	247,849	225,137	
	(1) 補 助 金	77,922	78,856	79,116	79,298	78,979	77,616	73,258	70,709	63,964	56,071	51,326	39,005	
	他 会 計 補 助 金	77,922	78,856	79,116	79,298	78,979	77,616	73,258	70,709	63,964	56,071	51,326	39,005	
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		223,494	204,391	184,569	173,785	172,421	174,800	169,398	167,082	166,646	165,218	165,046	
	(3) そ の 他	60,479	59,415	60,022	59,926	59,587	57,741	53,083	50,116	43,460	35,901	31,305	21,086	
	収 入 計 (C)	356,820	580,530	561,806	545,823	534,486	527,778	525,765	514,359	498,017	483,718	474,476	451,143	
	1. 営 業 費 用	218,347	525,462	473,412	456,488	443,360	442,722	446,071	440,086	438,284	438,900	438,257	439,209	
	(1) 職 員 給 与 費	5,973	6,452	6,700	6,741	6,784	6,827	6,870	6,913	6,956	7,000	7,044	7,088	
	基 本 給 与 費	4,851	4,943	5,000	5,030	5,061	5,092	5,123	5,154	5,185	5,217	5,249	5,281	
退 職 給 付 費														
そ の 他	1,122	1,509	1,700	1,711	1,723	1,735	1,747	1,759	1,771	1,783	1,795	1,807		
(2) 経 費	212,374	223,859	205,519	206,760	208,047	209,266	210,568	211,802	213,118	214,367	215,701	216,965		
動 力 費														
修 繕 費	19,228	20,428	17,466	17,573	17,679	17,786	17,895	18,004	18,113	18,223	18,334	18,445		
材 料 費														
そ の 他	193,145	203,431	188,053	189,187	190,368	191,479	192,673	193,798	195,006	196,144	197,367	198,521		
(3) 減 価 償 却 費		295,151	261,193	242,987	228,529	226,629	228,633	221,371	218,210	217,533	215,512	215,156		
2. 営 業 外 費 用	21,894	19,991	17,700	16,566	14,990	12,993	11,379	9,964	9,192	8,190	7,643	7,002		
(1) 支 払 利 息	21,894	19,991	17,700	16,566	14,990	12,993	11,379	9,964	9,192	8,190	7,643	7,002		
(2) そ の 他														
支 出 計 (D)	240,241	545,453	491,112	473,054	458,350	455,715	457,450	450,050	447,476	447,090	445,900	446,211		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	116,580	35,077	70,694	72,770	76,136	72,063	68,315	64,309	50,541	36,628	28,576	4,932		
特 別 損 益 (F)														
特 別 損 失 (G)		16,246												
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 16,246												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	116,580	18,831	70,694	72,770	76,136	72,063	68,315	64,309	50,541	36,628	28,576	4,932		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)														
流 動 資 産 (J)	222,111	163,882	165,012	166,402	165,908	164,329	165,303	164,799	162,966	162,176	161,984	160,875		
流 動 負 債 (K)	179,413	181,445	181,934	129,442	137,851	133,017	115,773	112,277	117,936	83,892	55,091	47,801		
うち 建設改良費分	164,886	181,445	181,934	129,442	137,851	133,017	115,773	112,277	117,936	83,892	55,091	47,801		
うち 一時借入金														
うち 未払金	9,322													
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	218,418	218,765	218,277	222,030	222,135	220,000	224,624	224,136	223,511	225,100	226,627	226,006		
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((L)/(M) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 規 模 (P)	218,418	218,765	218,277	222,030	222,135	220,000	224,624	224,136	223,511	225,100	226,627	226,006		
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画
(収支計画)

② 球磨川上流流域下水道

(単位:千円)

年 度		H31(2019)	R2(2020)	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
区 分		年度決算 (税抜換算)	年度 決算見込	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	R11(2029) 年度	R12(2030) 年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	48,655	104,848	78,815	69,374	11,000	39,808	31,844	19,000	28,800	49,667	24,879	19,000
	うち資本費平準化債	40,727	40,848	54,815	50,409								
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金	663	181,697	62,273	41,455	21,273	80,909	47,909	47,909	47,909	47,909	47,909	47,909
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金	40,243	20,455	23,227	14,955	10,636	27,500	17,682	17,682	17,682	17,682	17,682	17,682
	9. そ の 他	5,204	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205
	計 (A)	94,766	312,205	169,520	130,988	48,114	153,422	102,640	89,796	99,596	120,463	95,675	89,796
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純 計 (A)-(B) (C)	94,766	312,205	169,520	130,988	48,114	153,422	102,640	89,796	99,596	120,463	95,675	89,796
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	5,103	307,004	109,235	73,647	44,841	138,216	85,592	85,604	85,615	85,627	85,639	85,651
	うち職員給与費												
	2. 企 業 債 償 還 金	162,817	164,959	181,445	181,934	129,442	137,851	133,017	115,773	112,277	117,936	83,892	55,091
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	5,204	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他													
計 (D)	173,125	477,168	295,885	260,786	179,488	281,272	223,814	206,582	203,097	208,768	174,736	145,947	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	78,359	164,963	126,365	129,798	131,374	127,850	121,174	116,786	103,502	88,305	79,061	56,151	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		71,657	126,365	129,798	131,374	127,850	121,174	116,786	103,502	88,305	79,061	56,151
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	78,359	93,306										
計 (F)	78,359	164,963	126,365	129,798	131,374	127,850	121,174	116,786	103,502	88,305	79,061	56,151	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	127,139	121,934	116,729	111,524	106,319	101,114	95,909	90,704	85,499	80,294	75,089	69,884	
企 業 債 残 高 (H)	1,535,425	1,475,314	1,372,684	1,260,124	1,141,682	1,043,639	942,466	845,693	762,216	693,947	634,934	598,843	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		H31(2019)	R2(2020)	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
区 分		年度決算 (税抜換算)	年度 決算見込	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	R11(2029) 年度	R12(2030) 年度
収 益 的 収 支 分		77,924	78,956	79,196	79,380	79,063	77,701	73,345	70,798	64,055	56,164	51,421	39,101
	うち基準内繰入金	77,924	78,956	79,196	79,380	79,063	77,701	73,345	70,798	64,055	56,164	51,421	39,101
	うち基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分													
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合 計	77,924	78,956	79,196	79,380	79,063	77,701	73,345	70,798	64,055	56,164	51,421	39,101	

投資・財政計画
(収支計画)

③ 八代北部流域下水道

(単位:千円, %)

区 分	年 度	H31(2019)	R2(2020)	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目	
		年度決算 (税抜換算)	年度 決算見込	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	R11(2029) 年度	R12(2030) 年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	234,752	238,658	260,857	236,367	231,101	294,592	290,848	292,520	277,963	279,619	278,575	277,380	
	(1) 料 金 収 入													
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他	234,752	238,658	260,857	236,367	231,101	294,592	290,848	292,520	277,963	279,619	278,575	277,380	
	2. 営 業 外 収 益	85,135	502,684	487,461	460,569	454,183	473,477	475,450	474,181	470,762	450,639	443,520	432,847	
	(1) 補 助 金	58,270	71,651	103,149	108,863	114,753	125,990	129,727	128,444	124,271	112,075	105,587	100,599	
	他 会 計 補 助 金	58,270	71,651	103,149	108,863	114,753	125,990	129,727	128,444	124,271	112,075	105,587	100,599	
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		391,990	339,194	278,615	262,884	266,360	263,748	266,306	271,912	274,581	278,624	278,854	
	(3) そ の 他	26,865	39,043	45,118	73,091	76,546	81,127	81,975	79,431	74,579	63,983	59,309	53,394	
	収 入 計 (C)	319,887	741,342	748,318	696,936	685,284	768,069	766,298	766,701	748,725	730,258	722,095	710,227	
	1. 営 業 費 用	236,498	766,544	694,179	615,721	595,696	616,035	613,090	617,310	625,555	629,908	636,082	636,049	
	(1) 職 員 給 与 費	9,638	8,402	10,400	10,463	10,527	10,591	10,655	10,721	10,787	10,853	10,920	10,987	
基 本 給 与 費	7,912	6,488	8,000	8,048	8,097	8,146	8,195	8,245	8,295	8,345	8,396	8,447		
退 職 給 付 費														
そ の 他	1,726	1,914	2,400	2,415	2,430	2,445	2,460	2,476	2,492	2,508	2,524	2,540		
(2) 経 費	226,860	244,525	235,028	236,447	237,877	254,386	255,925	257,467	259,024	260,585	262,160	263,738		
動 力 費														
修 繕 費	5,240	20,412	24,581	24,730	24,880	25,031	25,183	25,335	25,489	25,644	25,799	25,955		
材 料 費														
そ の 他	221,620	224,113	210,447	211,717	212,997	229,355	230,742	232,131	233,535	234,941	236,361	237,783		
(3) 減 価 償 却 費		513,617	448,751	368,811	347,292	351,058	346,510	349,122	355,744	358,470	363,002	361,324		
2. 営 業 外 費 用	25,627	25,915	23,505	25,860	25,116	23,795	22,331	20,804	19,321	18,126	16,198	18,051		
(1) 支 払 利 息	25,620	25,871	23,444	25,799	25,056	23,735	22,271	20,744	19,262	18,064	16,136	17,997		
(2) そ の 他	7	44	61	61	60	60	60	60	59	62	62	54		
支 出 計 (D)	262,125	792,459	717,684	641,581	620,812	639,830	635,421	638,114	644,876	648,034	652,280	654,100		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	57,762	△ 51,118	30,634	55,355	64,472	128,239	130,877	128,587	103,850	82,224	69,815	56,126		
特 別 損 益 (F)														
特 別 損 失 (G)		9,183												
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 9,183												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	57,762	△ 60,301	30,634	55,355	64,472	128,239	130,877	128,587	103,850	82,224	69,815	56,126		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)														
流 動 資 産 (J)	670,654	576,200	590,026	605,779	623,286	708,373	800,838	895,455	979,635	1,057,443	1,132,575	1,215,021		
流 動 負 債 (K)	641,800	225,528	224,161	173,806	259,505	198,288	194,976	199,008	168,123	334,795	141,229	131,868		
うち 建設改良費分	206,126	225,528	224,161	173,806	259,505	198,288	194,976	199,008	168,123	334,795	141,229	131,868		
うち 一時借入金														
うち 未払金	432,019													
累 積 欠 損 金 比 率 ((I)/(A)-(B) × 100)														
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	234,752	238,658	260,857	236,367	231,101	294,592	290,848	292,520	277,963	279,619	278,575	277,380		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 規 模 (P)	234,752	238,658	260,857	236,367	231,101	294,592	290,848	292,520	277,963	279,619	278,575	277,380		
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画
(収支計画)

③ 八代北部流域下水道

(単位:千円)

年 度		H31(2019)	R2(2020)	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目	
区 分		年度決算 (税抜換算)	年度 決算見込	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	R11(2029) 年度	R12(2030) 年度	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	291,118	472,552	163,785	149,787	62,000	101,104	62,756	62,000	74,062	65,833	242,208	62,000	
	うち資本費平準化債	133,873	117,552	71,785	57,080		62,858					63,031		
	2. 他 会 計 出 資 金													
	3. 他 会 計 補 助 金													
	4. 他 会 計 負 担 金													
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国(都道府県)補助金	382,736	695,457	215,909	298,000	210,182	102,182	203,455	203,455	203,455	203,455	203,455	203,455	
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工 事 負 担 金	212,716	178,414	84,591	81,545	57,091	30,727	56,455	56,455	56,455	56,455	56,455	56,455	
	9. そ の 他	3,655	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	
	計 (A)	890,224	1,350,079	467,941	532,988	332,929	237,669	326,321	325,565	337,627	329,398	505,773	325,565	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	890,224	1,350,079	467,941	532,988	332,929	237,669	326,321	325,565	337,627	329,398	505,773	325,565	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	278,833	1,729,280	385,954	463,374	326,657	165,941	318,679	318,690	318,701	318,712	318,723	318,734	
	うち職員給与費													
	2. 企 業 債 償 還 金	198,592	206,214	225,528	224,161	173,806	259,505	198,288	194,976	199,008	168,123	334,795	141,229	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	3,655	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
	5. そ の 他													
計 (D)	481,080	1,939,150	615,138	691,191	504,119	429,102	520,623	517,322	521,365	490,491	657,174	463,619		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		589,071	147,197	158,202	171,191	191,433	194,302	191,757	183,738	161,093	151,401	138,054		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		61,326	147,197	158,202	171,191	191,433	194,302	191,757	183,738	161,093	151,401	138,054	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他		527,745											
計 (F)		589,071	147,197	158,202	171,191	191,433	194,302	191,757	183,738	161,093	151,401	138,054		
補填財源不足額 (E)-(F)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	98,687	95,031	91,375	87,719	84,063	80,407	76,751	73,095	69,439	65,783	62,127	58,471		
企 業 債 残 高 (H)	2,514,030	2,780,368	2,718,625	2,644,251	2,532,445	2,374,044	2,238,512	2,105,536	1,980,590	1,878,300	1,785,713	1,706,484		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		H31(2019)	R2(2020)	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
区 分		年度決算 (税抜換算)	年度 決算見込	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	R11(2029) 年度	R12(2030) 年度
収 益 的 収 支 分		58,272	71,750	103,203	108,944	114,836	126,075	129,813	128,532	124,361	112,167	105,681	100,694
	うち基準内繰入金	58,272	71,750	103,203	108,944	114,836	126,075	129,813	128,532	124,361	112,167	105,681	100,694
	うち基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分													
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合 計	58,272	71,750	103,203	108,944	114,836	126,075	129,813	128,532	124,361	112,167	105,681	100,694	